

日本記者クラブ会報

■シリーズ研究会「アジアと日本」(7)

東京都千代田区内幸町二二一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三一五〇三一七二二

N I C S の台頭と

日本の役割

渡辺利夫

(東京工業大学教授)



フロンティアとしての西太平洋地域

最初から少々大仰な表現ですが、現代における産業技術文明の重心、これが大西洋から太平洋へ、しかも太平洋の西のへりにある一連の西太平洋開発途上諸国に移りつつある、という文明論的な予感を、私どもは持つているわけです。六〇年代に始まるアジアN I C Sの経済成長、これはご承知の通り世界で最高でありますて、その最高の水準を二〇年にわたって持続して

日本が、いままちらこちらでなされております。前川リポート、新前川リポートなどを含めて、ずい分たくさん提言がなされているわけです。しかし、率直なところを申しますと、視野においていさか短期的にすぎはしないか、という印象がします。多くの提言が、日米経済摩擦をどうやって解消するか、そのため日米間のマクロ経済構造をどうやって調整するか、という短期的な視点で貫かれていた、と言つても過言ではなかろうと思うのです。

確かに日米経済摩擦の解消は、世界経済の多くの問題の中でも最も重要な課題の一つです。しかし、日米経済摩擦が、そういう諸提言でうたわれているような

わった後の次の世界経済をどうやって活性化させるか、その中で日本がどういう役割を演じるべきか、というシナリオがあるべきではないのか。こういうふうに私は、僭越ながら考へているわけです。

たまたま昨年、提言機関である「日本国際フォーラム」の大来佐武郎さんから、「日・米・N I C S間の構造調整」というテーマを研究してみないか、という指示がありました。私、そのタスクフォースの責任者を務めたわけです。

N I C S の台頭と日本の役割

目次

渡辺利夫 東京工業大学教授

最近のソ連の対外貿易

小川和男 ソ連東欧貿易会理事

いるわけです。

A S E A N 諸国は、二度のオイルショックという少なくとも第二次大戦後の未曾有の経済危機の状況の中にありながら、むしろ、その時期に成長を加速化させました。一次産品価格の問題があつて、八〇年前後にダウン・スイングに入りましたけれども、結局は回復してきておりまして、その体力の強さをうかがわせているわけです。

それから中国、いろんな問題を含んでいる国であることはご承知の通りですが、しかし、七八年の第十一期三中全会以降、農・工両部門で目立った動きがあります。大きなボトルネックの存在が注目を集めていますが、ボトルネックが出現したが故に、中国経済が発展しないとみるのは本末転倒であります。発展が起こつたからボトルネックが顕在化したわけで、ボトルネックというものはさらに成長するためには、何を解消しなければならないかを示しているシグナルです。そうとらえるべきだろうと思います。まあ、そう簡単に中国が成長するとは、私も、そんなに楽観的ではありませんけれども、しかし、動き出したということは誰の目にも明らかです。

それから日本ですが、日本は全般的に足腰の弱くなつた先進諸国の中で、やはり、最も強い活力を持つてゐる。むしろ超円高に耐えて、いま好景気を迎えてゐるわけですね。この一年ばかりは、今までの長い日本資本主義の発展史の中でも、最も強い自律的な調整力をみせた典型的な時期ではないか、とすら思えるほどです。

そんなふうに考えてみると、この西太平洋の地域は、O E C D の言うように成長地域、あるいは成長セ

ンターだと考えていいような感じがします。この地域の高成長を主導したのは輸出です。とりわけ工業製品の輸出です。輸出指向工業化（エクスポート・オリエンテッド・インダストリアライゼーション）と表現すべき成長戦略をとつてきたわけです。

輸出の世界経済に占めるプレゼンスが非常に大きくなりました。輸出が伸びたということは、輸入能力が拡大したこと、ほとんど同義であります。つまり、これらの国々は輸出を通じて世界経済と競合的な関係を強めると同時に、輸入を通じて補完的な関係をも強化しているわけです。西太平洋開発途上諸国は競合と補完の両面で、世界経済におけるプレゼンスを極めて大きいものにしております。

過去の成長率が高かつたというだけでなく、世界の中では潜在成長力を一番強く持つてゐる地域だらうと、私は思っています。もしそうであるなら、成長率

の低い、つまりマーケットの拡大速度の遅い先進諸国が相互に市場を食い合い、そのことによつて深刻な経済摩擦で身を削り合うのではなく、むしろ西太平洋の開発途上諸国の活力を発揚させて、そこを世界経済の新しいフロンティアにしていくことが必要なのではないか。こういうふうに考えたわけです。

けん引力になつた高い工業成長率

したらしいのか。こういうことを申しあげてみたいと思います。資料1は西太平洋諸国の産業部門の比率です。この地域の高い経済成長率は、何と言つても工業成長率によつてけん引されたわけです。（製造業）というコラムをみていただきたい。これは国内総生産に占める製造業生産高の比率を、六〇年と八五年で比較してみたものです。先進国の平均値は八五年で二三%ですが、すべてのアジアN I C S が、この先進国の製造業比率を上回つています。A S E A N はまだそこまでいっていませんが、インドネシアを例外にして、やはり先進国水準に近づきつつある。国民経済に占める製造業部門の比率は、すでに先進国水準か、それに肉迫しつつあるというわけです。それだけ高い製造業の成長があつたということです。この地域に工業生産力が蓄積されるにともない、次の段階で輸出増加率が非常に高いものになりました。

決してN I C S だけではありません。N I C S は強い国際競争力を持って、先進国をキヤツチアップしているわけでありますが、その傾向は七〇年代後半期以降、A S E A N 諸国によつて受け継がれています。低付加価値製品、労働集約製品においては、A S E A N がN I C S を追い上げる、という構造も生まれつたります。

資料2は、世界貿易に占める西太平洋諸国の比率です。これは工業製品だけではなく、すべての商品を含んだものです。アジアN I C S の世界貿易に占める輸出比率は、六五年はわずか一・六%でしたが、八六年には六・五%と急速な拡大をみせました。日本は四・九%から一〇・四%です。日本も大変な拡大ですが、拡大の速度はN I C S がこれを上回つています。輸入

資料1 西太平洋諸国の産業部門比率

(単位 %)

	農業		工業*		(製造業)		サービス業	
	1960年	1985年	1960年	1985年	1960年	1985年	1960年	1985年
インドネシア	54	24	14	36	8	14	32	41
タイ	40	17	19	30	13	20	41	53
フィリピン	26	27	28	32	20	25	46	41
マレーシア	36	23**	18	30**	9	18**	46	47**
韓国	37	14	20	41	14	28	43	45
台湾	28	7	29	45	22	36	43	48
香港	4	1	39	31	26	24	57	68
シンガポール	4	1	18	37	12	24	78	62
先進国	6	3	40	36	30	23	54	61
日本	13	3	45	41	34	30	42	56
アメリカ	4	2	38	31	29	20	58	67

(注) * 鉱業、製造業、建設、電力、水道、ガスを含む ** 1984年

(資料) World Bank, *World Development Report*, New York; Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book*, Taipei.

資料2 世界貿易に占める西太平洋諸国の比率

(単位 %)

		1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1986年
輸出	アジアNICS	1.6	2.2	2.6	4.0	6.2	6.5
	ASEAN-4	1.9	1.6	1.9	2.5	2.5	2.1
	日本	4.9	6.6	6.7	6.8	9.7	10.4
	アメリカ	15.8	14.8	13.1	11.5	11.7	10.7
輸入	アジアNICS	2.1	2.9	3.3	4.5	5.6	5.6
	ASEAN-4	1.9	1.6	1.8	2.0	1.9	1.7
	日本	4.5	6.2	6.9	7.2	6.8	6.1
	アメリカ	12.7	14.0	12.5	13.1	18.9	18.5

(注) アジアNICSは韓国、台湾、香港、シンガポールを、また ASEAN-4 はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを含む

(資料) UN., *Yearbook of International Trade Statistics*, New York.

のほうではNICSが二・一%から五・六%で、日本は四・五%から六・一%です。輸入の増加率でもNICSは日本をはるかに上まわる抜群の勢いを示しています。輸入の八六年のコラムをみていただきますと、

NICSが五・六%、ASEAN-4が一・七%となっています。両方合わせると七・三%で、日本の輸入シェアを超えます。輸入面からすれば、西太平洋の八ヶ国は、すでに日本を超えるプレゼンスを世界経済に

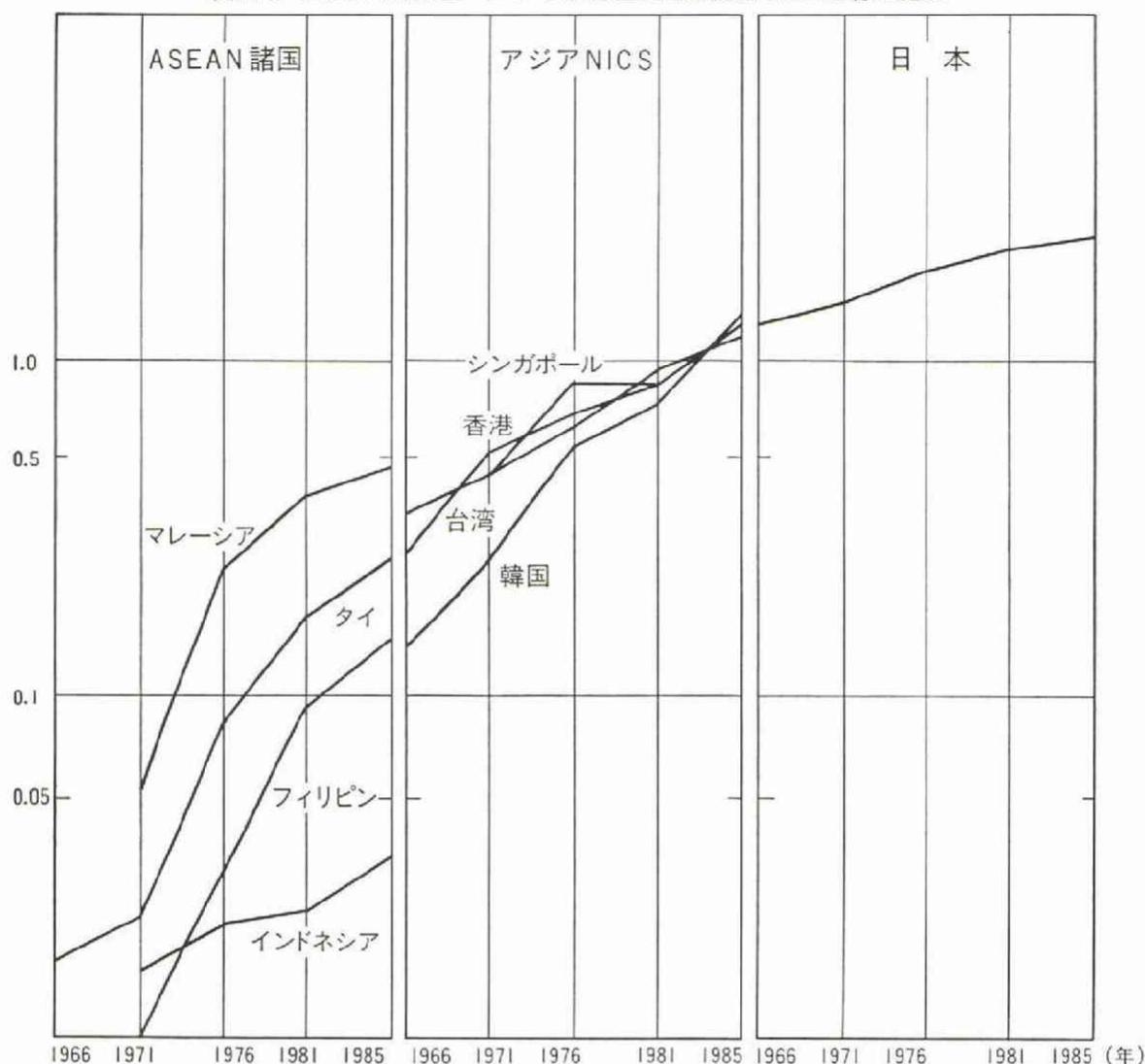
重層的な追跡構造が特徴

ところで、この地域は発展段階のそれそれ異なる国々が連続的なつながりをもつた、そういう特有な経済空間だということが認識されなければならないと、私は思っています。

かつてのアジアは、日本だけが傑出した工業国であり、周りのすべての国々は貧しいという、分極的な二重構造によって特徴づけられていた。センター＝ペリフェリー、従属論者のいう「中心＝周辺」構造がこの地域を特徴づけていました。しかし、今日では決してそうではなくっているわけです。NICSが日本を追い上げるような力をもち、そのNICSをASEANが追い上げている。その意味で私は、「重層的な追跡構造」という言葉を使っているわけです。ラテン・アメリカとアメリカの関係、ましてやアフリカと

おいて占めているということです。

資料3 西太平洋諸国における機械産業輸出競争力の重層的追跡



(注) h 国*i*商品の国際競争力は、 $(E_h^i/E_h)/(W_i/W)$ で表わされる。 E_h^i は*i*商品の輸出額、 E_h は*h*国の輸出総額、 W_i は世界の*i*商品輸出額、 W は世界の輸出総額である。この指標が1.00を越えた場合は、*h*国*i*商品の国際競争力は世界の平均を上まわり、1.00を下まわったときには平均より低い。

(資料) UN., Yearbook of International Trade Statistics, New York.

ECの関係と言えば、これは南北問題的な世界観が文句なく当てはまるのであろうと思います。しかし、アジアは決してそうではない。伝統的な南北問題観、そういう二分法と言いますが、ディカータミが成立する地域ではなくなっています。伝統的な意味での南北問題は、アジアには存在していないのではないか。そういう言つてもいいのではないでしょうか。そのことを一つのアングルからみたのが、資料3です。

この図の縦軸が国際競争力指数です。つまり上に行けば行くほど国際競争力が強い。1が世界の平均的な国際競争力を示します。ここでは機械産業だけを取り出しています。発展段階別にASEAN、NICS、日本と三つ並べて、それぞれ六年から八五年までの国際競争力の変化をみたわけです。

まさに連続的に国際競争力構造がつながっております。今日のアジアNICSの機械産業における国際競争力は、日本の六〇年代後半期とほぼ同じです。ASEANの今日における国際競争力は、十数年前のNICSのそれに近い。すなわち、十数年くらいのタイムスパンをもって追い上げをみせていく、ということになります。

私はいまあえて機械産業を例にとったわけです。機械産業は、一国の産業技術を最も代表的に反映する産業であり、その機械産業においてなおかつこういうい姿が得られるというところが大変面白いわけです。いずれにせよ、こういう形で、重層的な追跡構造がこの地域にある。つまり発展段階が連続的に連なり合った特有の経済空間こそが、この地域の特色であろうと思ひます。

そして、このことはもう少し面白い意味を含んでいます。

ます。つまり、この地域の諸国は、いずれも必ず誰かから後を追われている。つまり、いずれの国々もすぐ後にフォロワーがいて匕首を突きつけられているわけです。その匕首から逃れるために、各国とも生産性の向上に努めなければならない。工業構造と輸出構造を高度化しなければならない。そういう構造高度化への衝動が、この重層的追跡構造という概念から導かれます。その意味で重層的追跡は、アジア・西太平洋地域における活力の源泉であるかもしれない。くどいようですが、こういう特徴をもつた地域は世界のどこにもないのです。

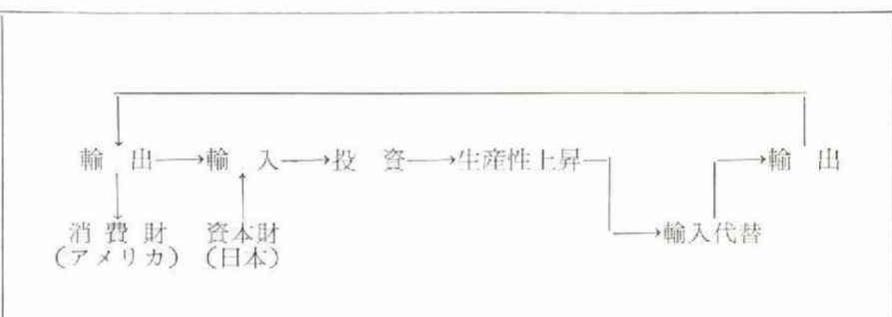
始めに「輸出ありき」の拡大メカニズム

二番目の問題に入りますが、この地域の活力を誘発したメカニズムは何であるか、ということを考えてみたのです。そのメカニズムを図示したものが資料4です。これは篠原三井さんが以前から言っているメカニズムで、「輸出・投資拡大循環メカニズム」というものです。

先ほど申し上げましたように、起点には「輸出」があります。輸出が拡大したということは、「輸入」能力が拡大したということです。何を輸入するかと言えば、機械設備を中心とした「資本財」です。つまり、この地域は発展めざましいとはいえ、依然として開発途上国として、資本財の供給能力は少ない。したがって、これらの国々が投資を進めていくためには、機械設備を外国から輸入しなければならない、という構造を持っています。

つまり、機械設備を輸入して「投資」を進める。投

資料4 輸出・投資拡大循環メカニズム



資の拡大は、当然のことながら「生産性の上昇」をもたらす。生産性の上昇は、まずは「輸入代替」、つまり、今まで輸入していたものを国内生産によって代替し、その後今度は競争力が強まり、「輸出」がまた伸びるというわけです。

そして、こうした拡大循環メカニズムは、次の資料5（六ページ）の国民所得統計の中にも反映されているのですけれど、時間もありませんので、これは後で見ていただくことにして、話を先に進めます。

ところで資料4のフローチャート・メカニズムをもう一度見てほしいのですが、このメカニズムがスムーズに展開するには、次の二つの国際的な条件が必要であります。「輸出→消費財（アメリカ）」と書いてあります。つまり、この地域にとって非常にありがたいことは、アメリカという巨大なアブソーバーが存

在してくれたことです。多様にして広大な国内マーケットを持つアメリカが、アジアの製品を呑み込んでくれた。その意味で私は、アメリカを西太平洋成長のアブソーバーであった、という言い方をするわけです。そして、対米輸出によって得た外貨をもって、西太平洋の開発途上国は日本から資本財を購入したわけです。「輸入→資本財（日本）」です。つまり、日本は西太平洋の開発途上諸国にとっては、効率的な資本財のサプライヤーであったということです。篠原さんは日本を、「資本財供給基地」というターミナルロジード呼んでいるわけですが、まさに適切な表現と言うべきであります。

これらの諸国は対米輸出によつて日本からの輸入をファイナンスしてきた。そういうメカニズムを持っていたわけです。このメカニズムがスムーズに働いたということが重要です。単に輸出・投資拡大循環メカニズムが働いたのではなく、このメカニズムを取り巻く日本やサプライヤー機能、アブソーバー機能という、国際的な条件にも恵まれていた地域であった、と言うことができます。

このことは次の資料6（六ページ）の中に端的に表われているわけです。残念ながら八四年という超円高以前の数字しか得られません。こういうマトリックスを作る場合には、磁気テープから引っ張り出さなければならないのですが、いまの時点では八四年しかそれないという情けない話なのです。八五年以降は、この傾向がもつと顕著になつていて、というふうに考えて見ていただけれどと思ひます。

アジアNICSの、工業製品の純輸出だけを取りあげていますが、NICSの工業製品の対世界貿易収支

資料5 西太平洋諸国における国内総生産の支出別構成（経常価格）（単位 %）

	消費		投資		財・サービス輸出		財・サービス輸入	
	1960年	1985年	1960年	1985年	1960年	1985年	1960年	1985年
インドネシア	92	68	8	30	13	23	13	21
フィリピン	84	87	16	16	11	22	11	25
タイ	86	68	16	23	17	27	19	18
マレーシア	72	67	14	28	54	55	40	50
シンガポール	103	57*	11	47*	163	176*	177	180*
香港	94	72	18	21	82	106	94	99
韓国	99	69	11	30	3	36	13	35
台湾	87	67*	20	22*	11	58*	18	47*
日本	67	68	33	28	11	15	11	12
アメリカ	81	83	19	19	5	7	5	9
先進国	78	79	21	21	12	18	11	18

(注) * 1984年

(資料) World Bank, *World Development Report*, New York.資料6 アジア NICS における工業製品の純輸出（輸出－輸入）
(単位 100万ドル)

	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
消費財	対世界 462	1,550	6,400	22,589	34,026
	対日本 △ 100	△ 299	△ 401	△ 2,516	△ 3,057
	対米 265	1,261	3,319	11,479	24,188
中間財	対世界 △ 503	△ 1,297	△ 2,848	△ 3,999	△ 5,369
	対日本 △ 335	△ 1,098	△ 2,756	△ 5,567	△ 6,594
	対米 △ 37	△ 47	△ 207	△ 803	453
資本財	対世界 △ 305	△ 1,272	△ 3,543	△ 8,281	△ 4,244
	対日本 △ 137	△ 630	△ 1,770	△ 6,051	△ 8,191
	対米 △ 68	△ 286	△ 1,321	△ 2,394	948
合計	対世界 △ 455	△ 1,019	9	10,130	24,414
	対日本 △ 646	△ 2,029	△ 4,927	△ 14,135	△ 18,443
	対米 161	929	1,792	8,281	25,590

(資料) UN., *Yearbook of International Trade Statistics*, New York.

アブソーバーは米国、サプライヤーは日本

ところで、NICSの輸出は主としてアメリカに向かってきたわけですが、輸出品は消費財が中心であります。消費財の対米収支を見れば、黒字が累積している様子が分かります。また、八四年においては中間財や資本財においてすら、NICSは対米輸出超過状態になり始めているということが分かります。対日収支は七五年にプラスになつて、それ以降は圧倒的に大きな黒字を計上しています。ところが対日収支は一方的に大きな赤字であります。

ところで、NICSの輸出は主としてアメリカに向かってきたわけですが、輸出品は消費財が中心であります。消費財の対米収支を見れば、黒字が累積している様子が分かります。また、八四年においては中間財や資本財においてすら、NICSは対米輸出超過状態になり始めているということが分かります。対日収支

は、ほとんどすべてのアイテムで赤字ですが、赤字の大きいのが中間財、特に大きいのが資本財です。日本がNICSに対する資本財供給基地であるということが、この資料にも見事に反映しています。

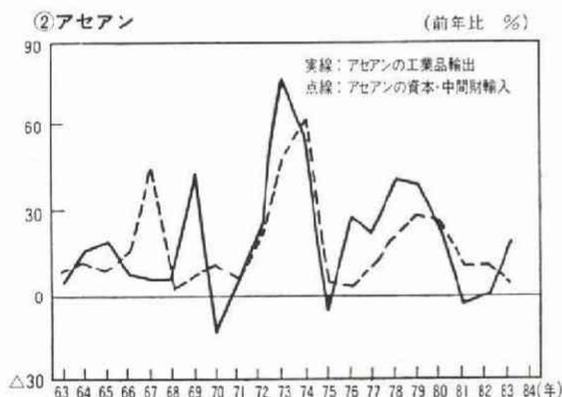
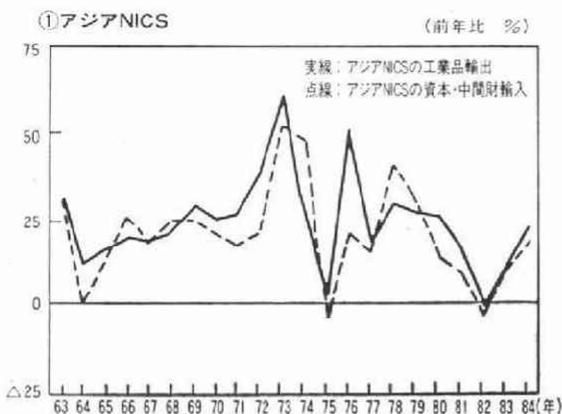
資料7をご覧いただきたい。これは実は私が計算したものではなくて、経済企画庁の今年の「世界経済白書」に載っているものです。一番上にNICSの工業製品輸出の対前年増加率(実線)、資本財・中間財輸入の対前年増加率(点線)が示されています。二つは、実にはっきりとした相関を持っています。連動関係にあります。もちろん、輸出の中心はアメリカで、輸入の中心は日本ですね。真ん中のASEANもNICSと同じ動きです。

一番下に、NICS・ASEANの資本財・中間財の輸入に占める日本の割合が出ていますけれど、これも一貫して高いのです。

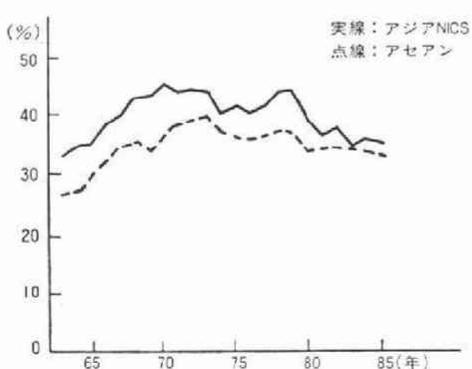
日本がサプライヤーであり、アメリカがアブソーバーである、ということを、いま若干の数字で説明したのですが、事実は紛れもありません。

ところで、もう一点申しあげたいことがあります。いま私は、貿易の話をいたしました。しかし、経済関係を律している重要な行動様式のもう一つに、直接投資があります。この直接投資行動をみても、アメリカは大きなアブソーバーとなっています。アメリカは八〇年代に入りまして、西太平洋諸国への直接投資を下さい拡大してきました。その中心が電気・電子産業です。このアメリカの西太平洋諸国に対する電気・電子産業における直接投資のビヘービアをみると、対米

**資料7 アジアNICSアセアンの工業品輸出
と資本・中間財輸入との関係**



③資本・中間財輸入に占める日本の割合



(出所) アジア研究所“AIDXT”により作成

輸出比率が決定的に高いことが分かります。西太平洋諸国へ出て行つてモノを作つて、これをアメリカが買うち。いわゆるアウト・ソーシング、海外調達比率が圧倒的に高いわけです。

アジアにおけるアメリカの電気・電子企業について最近の数字を申しあげますと、その対米輸出比率は六五%です。ついでながら言いますと、現地販売比率は一二%、第三国輸出比率が二三%です。対米輸出比率が圧倒的に高い。つまりアメリカの場合、アブソーバー的なビヘービアが直接投資の中にも反映されていきます。シンガポールにおけるアメリカ企業の対米輸出は七七%、マレーシアは七五%、台湾は七七%です。非

常に高い。アメリカ企業のアジア進出は、八〇年に入つてからのドル高時代に非常に活況を呈したものですが、ドル安時代のこの二年間くらいをみても、その比率はあまり減少していません。

これに反して、アジアに進出している日系企業の対日輸出比率は非常に小さい。同じく電気・電子について申しあげますと、アジアにおける日本企業の日本への輸出比率はわずか二一%です。それに比べて第三国への輸出比率が非常に高く四二%です。この第三国の中でアメリカがかなり大きな比重を占めているわけです。つまり、アメリカは日系企業のアブソーバーになつてきている、ということですね。

直接投資においてもまた、アメリカがアブソーバーであり、日本はその点においては弱い。こういうふうに言わざるを得ないのであります。

こんなわけで、日本がアジアに対するサプライヤーである一方、アメリカはアジアの巨大なアブソーバーであります。もちろん、アメリカは日本のアブソーバーでもあります。したがつて、アメリカは、西太平洋地域全体の巨大なアブソーバーとして機能してきた。ですから、アメリカの西太平洋諸国貿易収支は決定的に大きな赤字であり、その赤字額は少なくとも近年に至るまでは累増してきた。しかし、アメリカはもはやこれに耐えられない、という状況になつています。

西太平洋地域に対するアメリカの貿易赤字幅は、すでに許容の限度を超えたと言つてもいいだらうと思うのです。この赤字幅の縮小をはかり得ない以上、すでに散見されていますようなラディカルな保護主義的傾向に、アメリカが走るのをとどめることは出来ない。こういう状況にあるわけです。

減少するアメリカの輸入

アメリカの貿易収支の赤字削減は、何よりも輸入削減をもつて始められるはずです。このことは、西太平洋開発途上諸国の活力の“後援者”としての、アメリカの機能が弱くなることと同義です。冒頭で強調しましたように、西暦二〇〇〇年に至る世界経済の新しいフロンティアは、西太平洋開発途上諸国です。ここ

活力を発揚させていくことが、世界経済の拡大均衡にとってエッセンシャルな条件であります。が、この地域の成長活力が、アメリカの政策変更によってそれがてしまふ、ということが、非常に厄介な問題として登場していると言わざるを得ないのです。

“双子の赤字”の是正は、アメリカ経済の健全化、世界経済全体の安定性維持にとって不可欠のものである、と言うことは簡単です。しかし、双子の赤字は正をアメリカが本格的にやれば、由々しいデフレ効果が世界をおおい、特にアメリカへの依存度の強かつた西太平洋諸国の活力を減殺してしまうということにならざるを得ない。そうすると、世界経済は次期の拡大均衡化へのきっかけを失つてしまふ。そういう絶望的なシナリオに陥りかねないわけです。

ちなみに申しあげますと、一九八〇年代の前半期、

八一年から八六年までの韓国の対米輸出の経済成長寄与率、つまり韓国の経済成長率の何パーセントが対米輸出によつて説明されているかをみると、四六%です。信じられないくらいに高い。台湾は何と七五%、ASEANは計算していませんが、同様に相当大きい

だらうと思います。ですから、アメリカがマクロ構造を是正して、アブソーバー機能を減少させるというこ

とに至ったなら、非常に厄介な問題がここに出てこざるを得ない。アメリカ経済の健全化と世界経済の安定性維持にとって、双子の赤字は正がエッセンシャルな課題である一方、これが本格的に是正されるならば、次の世界経済のけん引者である西太平洋諸国の活力が失われるというトレード・オフが生まれてくるわけです。これをどうするかが、大きな問題として立ち現れているわけです。

双子の赤字是正に、アメリカはようやく本気になつてきました。昨年初めの債券価格の暴落、何よりも秋の株価暴落によつて、アメリカは自国経済をマクロ経済的に解釈する、というオリエンテーションを強めています。確かに、昨年の財政赤字の削減額は大きなものでした。暮れには、包括歳出法案が無傷に近い形で通つて、かなり大きな削減案を盛り込むことに成功しました。何よりもその前にG5による劇的なレート調整があつたわけです。その効果がはつきり現れていました。何よりもその前にG5による劇的なレート調整があつたわけです。その効果がはつきり現れていました。レート調整によつて、アメリカの輸出が増え、輸入が減るという傾向はもはや瞭然たるものです。

問題は財政です。国内の供給力を大きく上回る需要圧力を、財政赤字はつくり出してきたわけですから、これが削減されれば、需要圧力が減つて輸入が減るといことになります。その効果は、もう少し後になつて本格的に現れるだろう、と私はみていました。

いずれにせよ、アメリカはアブソーバー機能をいままでのようには持ち得ない。これをかなり小さくさせていくのはほとんど確実です。

日本によるアブソーバー機能の肩代り

それでは、アメリカにかわつて西太平洋諸国の次のアブソーバー機能を誰が担うか。まちがいなくそれは日本でしょう。日本が西太平洋諸国に対してアブソーバー機能を高めることによつて、世界経済の拡大均衡を保証していくはずです。

私どもがこの作業を始めたのは一年前でして、日本がこれほどまでに内需主導で、製品輸入拡大型のこういう力をみせるとは予想だにしなかつたわけです。

ですから、いまの時点でアブソーバー機能を日本が高めるべきだ、などというのは少々陳腐であります。もうすでにこれは明らかな現実であります。ですから、この点については、資料8と資料9の、この二年間における日本のNICS・ASEANからの製品輸入の激増ぶりを示すデータを眺めていただだけにとどめます。

ただ一つだけ申しあげますと、いま日本は製品輸入を大きく拡大しておりますけれども、これは何よりもレート調整の結果、そうなつてきているわけですね。しかし、もう一つアブソーバー機能を強める要因がいま働いています。それは申しますもなく、海外直接投資です。特に西太平洋の開発途上諸国に対する生産拠点のシフトは、ご承知のようにものすごいと言つてい勢いで進んでいます。

資料8 日本のアジアNICSからの製品輸入の推移

(単位: 100万ドル, %)

	輸入総額	製品輸入額	化学製品	機械機器	その他計	鉄鋼	織維製品	非鉄金属	製品輸入比率
1970	658	257	12	35	210	5	—	7	39.0
1975	2,764	1,452	90	323	1,039	23	594	8	52.5
1980	7,366 △ 7.6	4,270 △ 7.7	456 26.7	872 17.5	2,942 △ 16.5	301 3.8	1,377 △ 28.2	48 17.1	58.0
1981	8,524 15.7	4,843 13.4	487 6.8	971 11.4	3,385 15.1	425 41.2	1,650 19.8	28 △ 41.7	56.8
1982	8,145 △ 4.4	4,599 △ 5.0	467 △ 4.1	808 △ 16.8	3,324 △ 1.8	525 23.5	1,583 △ 4.1	34 21.4	56.5
1983	8,125 △ 0.2	4,511 △ 1.9	458 △ 1.9	922 14.1	3,131 △ 5.8	582 10.9	1,217 △ 23.1	35 2.9	55.5
1984	10,034 23.5	5,733 27.1	525 14.6	1,286 39.5	3,922 25.3	636 9.3	1,705 40.1	61 74.3	57.1
1985	9,838 △ 2.0	5,689 △ 0.8	498 △ 5.1	1,271 △ 1.2	3,920 △ 0.1	564 △ 11.3	1,563 △ 8.3	51 △ 16.4	57.8
1986	12,519 27.3	7,803 37.2	759 52.4	1,687 32.7	5,358 36.7	633 12.2	2,206 41.1	79 54.9	62.3
1987 (1-10月)	14,938 44.0	9,904 59.4	745 20.0	2,200 61.5	6,958 64.5	690 29.9	2,938 71.6	129 108.1	66.3

(注) 下欄は対前年同期伸び率

(資料) 大蔵省『貿易概況』より作成

資料9 日本のASEAN-4からの製品輸入の推移

(単位: 100万ドル, %)

	輸入総額	製品輸入額	化学製品	機械機器	その他計	鉄鋼	織維製品	非鉄金属	製品輸入比率
1970	1,779	138	8	1	128	0	—	10	7.8
1975	5,966	332	32	31	269	0	33	148	5.6
1980	19,709 33.1	1,156 14.3	99 20.7	149 40.6	909 10.4	35 75.0	84 △ 15.2	539 18.7	5.9
1981	19,025 △ 3.5	1,113 △ 3.7	119 20.2	148 △ 0.7	846 △ 6.9	36 2.9	77 △ 8.3	438 △ 18.7	5.8
1982	17,631 △ 7.3	1,061 △ 4.7	136 14.3	123 △ 16.9	801 △ 5.3	39 8.3	87 13.0	366 △ 16.4	6.0
1983	15,888 △ 9.9	1,177 10.9	123 △ 9.6	141 14.6	913 14.0	34 △ 12.8	88 1.1	545 48.9	7.4
1984	18,046 13.6	1,403 19.2	148 20.3	196 39.0	1,058 15.9	46 35.3	91 3.4	644 18.2	7.8
1985	16,719 △ 7.4	1,398 △ 0.4	155 4.7	149 △ 24.0	1,093 3.3	62 34.8	79 △ 13.2	597 △ 7.3	8.4
1986	13,768 △ 17.7	1,483 6.1	198 27.7	188 26.2	1,096 0.3	66 6.5	97 22.8	431 △ 27.8	10.8
1987 (1-10月)	13,046 12.5	1,731 40.3	169 0.6	190 18.0	1,372 51.6	86 62.3	127 54.9	394 5.3	13.3

(注) 下欄は対前年同期伸び率

(資料) 大蔵省『貿易概況』より作成

しかし、日本の企業が西太平洋諸国で既存の設備を拡大する、あるいは新規投資が出て行って工場建設をして、そして出来上がった製品を日本が買う、というまでは、やはりかなりの調整期間が必要です。工場建設のための期間も必要です。日本人のような厄介なユーザーのニーズに合うような製品を作るためには、けつこう長い技術指導の期間も必要でしょう。品質工管理を現地の人に教えるための調整期間が必要です。その調整期間はまだ終わっていない。むしろ調整期間は始まつたばかりだ、と言つていいかもしません。業種によつてその調整期間は違うわけでしょうけれども、あと何年かを過ぎた時点では、日本のアウト・ソーシングが加速化する可能性があるわけです。

レート調整による輸入拡大の効果は、あるいはボツボツ終わりかなという感じもしています。そして、いま申しあげたような形でのアウト・ソーシングが、これから本格化する。やがて、ますます日本が大きなアブソーバー機能を持つてくるであろう。こういうふうに考えているわけです。

アジア水平分業圏への可能性

そういう状況がはつきりしたものになつた時点で、「アジア水平分業圏」と言うべき状態が、この西太平洋の地域の中に出来上がつてくると言わざるを得ません。六年くらい前にジェトロから、「アジア水平分業の時代」という本を出しました。当時は、夢を語つただけでありました。それを読んで下さった何かの人たちのコメントも「夢としては面白い」というものでした。しかし、ここ二年ばかりで状況がす

っかり変わつてきています。『水平分業』という言葉は、ちょっと前であればECのことと語つていたはずですが、もうこの地域のことを語る言葉になり始めてきています。アジア水平分業は白書でもごく当たり前の言葉になつてしましました。「世界経済白書」がそうであり、「通商白書」がそうですね。時代は早い分変わつた、というふうに言わざるを得ないのです。

私が、アジア水平分業圏が形成されるであろう、と考える一番大きな理由は、機械産業の力が周辺諸国についてきたということです。水平分業圏の中核になるのは、機械産業です。ECをみれば分かります。EC諸国の輸出総額に占める一番大きいものは機械です。

ここで『機械』と言つてるのは、電気・電子製品、輸送機械、精密機械、一般機械の四つです。ECのすべての国々の輸入において一番大きな比重を占めているのは機械です。

プロダクト・ライフ・サイクル論によりますと、ある特定のプロダクトは例えば繊維なり鉄鋼製品などですと、ある一時点をとらえてみると、輸出されるか輸入されるかのどつかであるわけです。輸出能力が非常に大きい時には、輸出一方であつて輸入はあまりない。この産業が衰退してきますと、今度は輸入一方で輸出はあまりない。輸出するか輸入するかのどちらなんです。ところが機械は違う。むしろ発展すればするほど、総輸入量に占めるそのシェアが大きくなつてくる。そういう体質を持つてゐるわけです。機械産業がこのような体質を持つてゐるのは、機械は無数の部品・中間製品から成つていて、その分業関係は無限の幅と深さを持つてゐるということに由来していま

るわけです。

この機械産業の力が周辺諸国でついてきたということに、日本とこれら諸国の水平分業が大きく進むであろうという推論の論拠があるわけです。また日本の機械メーカーはその生産拠点を海外に、周辺諸国にシフトさせる動きを強めており、そこからのアウト・ソーシングも大きな規模で始まっています。

八五年のNICSの輸出総額に占める機械——先ほど申しあげた四つの機械——の比率をみてみると、韓国三六%、シンガポール三二%、台湾三〇%、香港四〇%です。先進国の平均的な機械製品の輸出比率は四〇%です。韓国はもう先進国レベルに近づいてきている。シンガポールもそうです。

最後にちょっと厄介な話をしますが、水平分業が進展していくと、一国の工業化が他の工業化を誘発し、他の工業化が一国の工業化を誘発する。日本の工業化が韓国の工業化を誘発し、韓国の工業化が日本の工業化を誘発するという、工業化の相互波及力が非常に強まつてくる。私は、そう考えております。

と申しますのは、この水平分業の中核にあるのは最終製品ではなくて、部品とか、中間製品、機械設備であります。最終製品の貿易が一般的な世界では、それその国で生産が自己完結した生産物を相互に交換するわけです。したがって、貿易に参加している国々の成長の波及力、工業化の波及力は非常に低いわけです。ところが、水平分業の中で中間製品や部品や機械設備の貿易が一般化しますと、一方の国の生産拡大が、他方の国の部品や中間製品や資本財の生産拡大を誘発することになります。こうして、水平分業は密度の濃い地域産業連関をつくり出す可能性が強いわけで

す。

たとえば韓国は、今まで日本に部品や中間製品や機械設備を輸出する能力はなかつたのですが、それが最近では相当の対口輸出力を持つにいたつております。したがつて、日本の生産拡大が韓国の部品、中間製品の輸入を誘発する度合いが強まっています。申すまでもなく韓国の生産拡大が日本からの部品、中間製品、機械設備の輸入を誘発するというのが、今までのパターンでした。そんなわけで、水平分業の展開とともに日韓の工業化の相互波及が強まつております。

日韓の機械産業での構造的結合がだんだん強まつてきましたわけです。

伝統的な貿易理論によりますと、水平貿易のほうが垂直貿易よりも貿易利益が大きい、という理屈は何もありません。しかし、いま言つたようなことを考えれば、伝統的な貿易理論は、水平分業の持つそつしたダイナミックな工業化波及効果を考慮して、自らを再構築しなければならないのではないか、と私は実は考えております。

もう一点だけ申しあげますと、これまで一国ベースで作られている産業連関表を、大きな地域全体で結合してしまおうという試みを、アジア経済研究所がやつています。ASEAN五か国、韓国、日本、アメリカの八か国をつないだ七五年表はすでに出来ています。八〇年表を新たに作ろうという試みもなされていました。そういつた実験的な試みがうまくいけば、日本が一%成長すると、周辺諸国が何パーセント成長するかとか、韓国が一%成長すると、その成長波及力がインドネシアなり台湾なりにどのくらい及ぶか、という類いの地域内での成長波及効果が計測できるようになつ

てくるわけです。

こういった試みを、分析レベルでは今後ともやつていただきたいと考えています。水平分業の進展とともに、そういう成長の相互誘発力が非常に密度の濃いものとして形成されてくるはずであります。こうしたことを行なってくるだらうと思われます。

関係深まるNICS、ASEAN、中国

私はいま日本とNICS、日本とASEANといふように、日本を中心とした関係について語つているのですが、今後はNICS相互、NICSとASEAN、あるいはNICSとASEAN与中国といふふうな、日本以外の西太平洋の開発途上諸国同士の関係がだんだん強まつていくと思います。

NICSとASEANの関係だけを例として申します。一番最後の資料10(十二ページ)をご覧ください。簡単な方法で計算してみたのですが、出てきたインフレーションは非常に面白いと、私自身実は自負している表なのです。

縦軸は国際競争力指数です。横軸は各産業を低付加価値産業から高付加価値産業へと、左から右に並べています。ASEAN五か国、韓国、日本、アメリカの八か国をつないだ七五年表はすでに出来ています。八〇年表を新たに作ろうという試みもなされています。そういつた実験的な試みがうまくいけば、日本が一%成長すると、周辺諸国が何パーセント成長するかとか、韓国が一%成長すると、その成長波及力がインドネシアなり台湾なりにどのくらい及ぶか、という類いの地域内での成長波及効果が計測できるようになつ

そりますと、左の韓国は低付加価値製品において

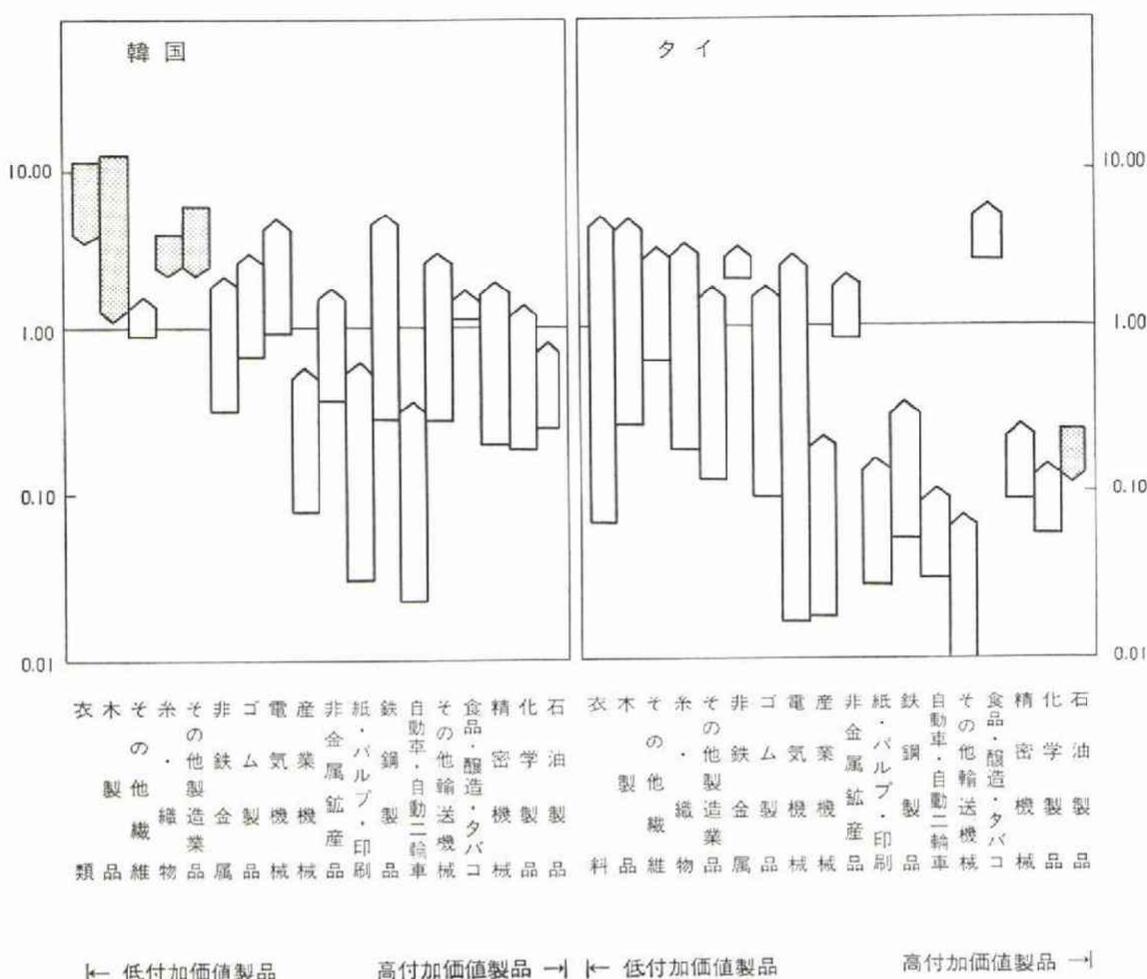
は、はつきりと国際競争力を低下させてきており、その分だけ右の高付加価値製品において競争力を上昇させています。つまり、この図はこの一五年間ににおける韓国の国際競争力構造の高度化の姿を示していると、受け取ることが出来ます。

一方、右のタイはどうでしょうか。韓国が優位性を失っているプロダクト、低付加価値製品において、タイははつきり国際競争力指數を上昇させていまます。しかし、右のほうの高付加価値製品はまだ動きはありません。たれども、この図はある意味ではASEANがNICSを追い上げている、という追跡構造を示すものとしても理解出来るわけです。

このことは、別に解釈すれば、韓国とタイ、つまりNICSとASEANの補完的な関係をも示唆しているわけです。したがつて、将来は、このコンプリメンタリーな関係がだんだん強まつていく。そういうふうに理解しなければならないだらうと思います。そうしてNICSとASEANの貿易は、今後いよいよ活発化していくことが予想されます。

ところで、こういう補完的な関係をつくり出してくる重要な要因は、NICSのASEAN投資であります。今日、アジアにおけるインベスターは、日本やアメリカだけにとどまりません。NICSは、ASEAN、それから一部中国への相當に大きなインベスターとして立ち現れています。これはジェトロの計算した数字ですが、NICSのASEANに対する投資残高は、日本のASEANに対する投資残高の、インドネシアでは三一%、マレーシアでは四三%、フィリピンでは三〇%、タイでは四六%となつております。日本

資料10 西太平洋開発途上国の国際競争力構造（1970年→1985年）



(注) 縦軸は、国際競争力係数

(資料) UN., Yearbook of International Trade Statistics, New York.

のタイ投資も非常に増えていますが、NICSのタイ投資は速度としてはそれを上回っているわけです。台湾のタイ投資は特に大きい。香港、シンガポール、台湾の場合は、アジアに形成されている華人系資本の非常に密度の濃いネットワークの中で、自由に動き得るという好条件があります。

ご承知のように台湾はあれだけの大きな経常収支の黒字国ですし、八六年以降韓国も黒字国になってきましたので、両国の対アジア投資はいよいよ加速化していくものと思います。

こういうわけで、NICSとASEAN、それからNICS相互、NICSとASEANと中国の関係は今後は急速に緊密化していくにちがいありません。日本と西太平洋開発途上諸国という、二者関係だけでアジアを眺めてはいけないわけで、西太平洋開発途上諸国相互間の経済関係の行く末を、今後は非常に注目すべきであろうと思います。

(63・5・18 文責・編集部)

わたなべ としお氏略歴 一九三九年山梨県生まれ 慶應義塾大学大学院博士課程修了 専攻はアジア経済論と開発経済学 篠波大学教授を経て 現在 東京工業大学教授 著書に「現代韓国経済分析」(勁草書房) 「成長のアジア 停滞のアジア」(東洋経済新報社) 「開発経済学」(日本評論社)など

■シリーズ研究会「ソ連—その実態と意図」(17)

最近のソ連の対外貿易

ソ連では毎月「外国貿易」という雑誌を出していま
すが、その三月号が最近到着しました。一九八七年の
国別の貿易動向がでています。それによりますと、貿
易全体が八六年に比べて一・五%減少しました。

対外貿易は二年連続のマイナス

ソ連の対外貿易が前の年に比べて減少したのは、一九八六年と八七年です。第二次大戦以降では八年が初めてだったのですが、それに続きまして昨年また減少したわけです。ソ連の輸出は〇・二%減、輸入も二・九%減で、両方とも減少しました。

この「外国貿易」誌には、国別にずっと輸出入の統額が出てるわけです。いままではそういう数字がたまたま出てるだけでしたが、今年から、最後に一ページ

グラスノスチについては、皆さんもいろいろ関心をお持ちだと思います。わが国にもソ連の統計を扱つて

小川和男

○連東歐貿易會理事



輸出入を併記していました。それが一九七七年から数量を落としています。ですから、ソ連の貿易統計では、石油も天然ガスも鉄も、金額だけしか分かりませんで、輸出入の数量がどれくらいかというのは一〇年以上にわたり分かりませんでした。金額表示も、交換性のないルーブル建てで出ていますから、それをドルにどう換算し直すかということが、いつもわれわれの間で問題になっていました。

いる専門家が何人かいますが、ソ連の統計は駄目だとか、全然当てにならないとか、グラスノスチと言つても全然統計は出でこないじゃないかとか、大体の方がそうおっしゃっています。しかし、必ずしもそうではなく、よく見ていますと、今まで出ていなかつたものが

のがかなり出てきています。貿易についても、いままでにはなかつた解説を、今度初めて加えてきたわけです。

もう一つ、ソ連では統計国家委員会が「統計通報」という月報を出しています。今年に入りましたから、この月報に年齢階層別の人口などを発表しました。この統計はこれまでずっと発表していなかつたものです。そういうものが出ていないじゃないか、と西側の人々

そういう意味で、われわれとしては期待しているわけです。本当はもっと細かくいろいろな資料を見てみれば、今まで出ていなかつたデータが多分出てきているのだろうと思います。ですから、よく見もしないで、いいとか悪いとか言う前に、やはりよく見ないといけない。ソ連のことに関しては非常にそういうことが多いのですから、まず初めに皆さまにそれをお話しているわけです。

石油、天然ガスでハードカレンシーを

本日のテーマは西側とソ連との貿易、そして日ソ貿易ということですから、まず西側の先進諸国との貿易

について簡単に申しあげます。ソ連から西側の先進諸国に向けての昨年の輸出は、一昨年に比べて八・二%増えました。輸入は一二・五%の減少でした。輸出に大変努力して、輸入は非常に厳しく抑制したということです。

近年のソ連の対外貿易の大体六〇%は、いわゆるコメコン域内貿易です。昨年、ソ連のコメコン諸国（主として東欧諸国）に対する輸出は三・五%の減少、輸入は二・八%の増加でした。ということは、東欧への石油その他原料、燃料の輸出をカットして、西側への輸出に向けたとみられます。よく内容をみないとまだ確定できませんが、多分そうだと思います。

ソ連の西側先進国向け輸出の約七五%が、石油と天然ガスです。石油が大体六〇%近くで、天然ガスは一五%から二〇%の間です。ソ連はその石油とガスを、西側からのハードカレンジャー獲得源としているわけです。

そのほかのものは、特に工業製品に関しては、ソ連の商品は西側に対し輸出競争力がいろいろな点でございません。ですから、どうしても石油とガスに頼らざるを得ない。特にソ連製機械の西側に対する輸出競争力は弱くて、ソ連の西側に対する輸出全体に占める機械の割合は四%弱にすぎません。わが国のソ連からの輸入全体に占める機械の比率もせいぜい二%，あるいはもつと低いのが現実です。これがソ連にとって、西側との貿易における非常に大きな問題点であります。

七〇年代の半ばから八〇年代の初めにかけては、一度の石油危機を背景に石油価格が上昇し続けたのです。ソ連は大体同じ量の石油を西側に輸出しまして、毎年多額のハードカレンジャーを獲得できたわけです。

それが八〇年代の半ばから様変わりするわけです。

石油価格の下落で、どうしても量的に増やさないとハードカレンジャーを獲得する源泉が小さくなつて、輸入もなかなか出来ないという関係になりました。ソ連は一九七五年以来世界最大の石油生産国であり、一九八六年の産油量は六億一、五〇〇万トンでした。そのうち一億八、六八〇万トン（原油と石油製品）を輸出に向きましたが、西側向けは八、〇〇〇万トン前後であったとみられます。

ソ連は、自国の経済発展をはかるうえで、西側から機械・設備や鉄鋼を、特に天然ガス輸送用のパイプとか石油・ガス掘削用の機械などを幾らでもほしいわけです。ほしいわけですけれども、支払い能力が問題になります。その支払い能力の非常に大きな部分を、石油とガスの輸出で獲得しているわけです。

穀物の大量輸入と金の売却

もう一つの問題は、これはソ連の中の国民生活水準の向上と関係するのですが、食糧、とりわけ穀物を大量に輸入していることです。一九八〇年代の前半に、ソ連農業は連続的な不作を経験しました。八一年から八五年までの五年間、毎年平均四、二〇〇万トンという大量の穀物を輸入しました。ソ連は現在、世界最大の穀物輸入国です。アメリカから半分ぐらいを輸入します。それからカナダ、アルゼンチン、最近ではE.C.もソ連に対する穀物輸出国になっています。穀物の輸入が多い時は、機械・設備の輸入を抑制せざるを得ないという相関関係です。

八五年以来の石油価格の下落によって、ハードカレ

ンジャーの獲得額が少なくなつてゐるわけですが、私自身は、三、四年ぐらいであればソ連には何も問題がないと思います。しかし、この状況が三、四年からさらに長引きますと、ソ連も困るでしょう。三、四年ならどうして大丈夫か、という理由を申しあげます。

一つは、八六年と八七年が豊作です。両年とも三億一、〇〇〇万トンを超える穀物収穫量がありました。八〇年代前半の五年間では、一億八、〇〇〇万トンぐらいたとみられます。それが年間の平均収穫量でした。それより約三、〇〇〇万トン多い収穫量を八六年と八七年にあげることが出来ましたから、穀物の輸入を削減できたとみられます。単純に計算して二、〇〇〇万トンぐらいたとすれば、金額にして三〇億ドルから三五億ドル節約できることになります。

それから金の売却があります。ソ連は南アフリカに次いで世界第二の産金国です。金に関することは、ソ連当局は生産量も売却量も一切、国家機密として公表しないので分からないのですけれども、西側でいろいろな推定値を出しています。大体三〇〇トンから四〇〇トンの年間生産量があるということのようです。一番低い数字を出すのが、アメリカのC.I.A.です。高いのはロンドンのシティの人たちが出す数字です。大勢としては四〇〇トンに近いほうの数字でみています。その四〇〇トンは、保有量を取り崩さないで売却しようと思えば売却できるわけです。ソ連国内にも需要がありますので、国内で約一〇〇トンを使い、あと三〇〇トンは何とか売却できるでしょう。ただ金は相場によつて非常に価格が変動しますから、相場がよい時をじと待つているということで、最近の売却姿勢をみると、おカネが必要になつたから必ず売るというもの

ではないようです。非常に巧みに売つております。

しかし、三〇〇トンの金を売りましても、獲得できる金額は四〇億ドル程度です。CIAの資料・統計ハンドブックでは、一九八六年に大体二四〇トンぐらいの金を売却して、約四〇億ドルのハードカレンシーを獲得した、というふうになっています。ですからソ連当局は、穀物の輸入の節約と金の売却で大体七〇億ドルを貯い、あとは西側からの資金調達によつて難局を切り抜けたわけです。ソ連という国は、国民一人ひとりは必ずしも豊かではありませんが、国としては大変お金持ちです。西側の金融界におけるソ連のいわゆるクレジット・ワージネスは非常に高いものがあります。ですから、かなり有利な条件で西側から資金調達が出来ます。しかもソ連の対西側金融政策をみていると、いつも出来るだけ多めに借り入れて、西側の銀行に半分ぐらいは預け入れておく。そういう政策を基本的にとっています。従つて、それだけまたクレジット・ワージネスが高まるということです。借り入れようと思えば、かなりの金額を借りることが出来ます。実際に、八六年と八七年には相当多額の新しい資金を調達しました。

穀物が豊作で、金の売却を行い、資金調達を活発化するということで、三、四年は問題なく切り抜けられると思うわけです。ただ、そういうことをいつまでも続けていくわけにはいかないわけです。

ご承知の通りソ連はいま、グラスノスチとペレストロイカということとして、経済の管理システムをかなり変えています。その中で一番早くから、具体的に手をつけているのが貿易制度だと思います。

優良企業に輸出入の権限与える

ソ連の貿易は、レーニン以来、国家独占であります。昨年の一月に制度を変えるまでは、外国貿易省に外国との輸出入取引の権限を一元化していました。それを昨年の一月一日から大幅に変えました。最初は、二一の経済省庁、六五の優良な工業生産企業に対して、外国との輸出入を直接行う権限を与えました。これは今までの制度の相当に大幅な変革であります。

その後も輸出入を直接行える省庁・企業は増えています。先ほど紹介した昨年の貿易実績を示した雑誌によりますと、権限を持つ省庁が二二に増え、生産企業も七七に増えています。ですから、これからもだんだんと増えていくと思います。

輸出入の権限を与えた生産企業は、ソ連の中の一流優良企業です。いまでも成績は大変いい企業です。なぜ、そういうところに輸出入権限を与えたか。先ほどから申しあげているように、石油とガスによって西側への輸出全体の七五%も占めているという現状は、全く問題であるという認識がそこにはあるのだと思います。ソ連もめざしているのは工業化です。ソ連の「国民経済統計集」によりますと、現在ソ連は、世界の工業総生産高の二〇%を占めているわけです。そういう工業大国が原料、燃料の輸出に頼っている状況は誰がみてもおかしいわけで、何とかして付加価値の高い工業製品の輸出にシフトしていくなければいけないということなんですね。

今までのソ連の貿易システムは、末端の生産企業に、自企業の製品の品質を高めて国際競争力のある製

品を作つていこう、という気を起こさせないようなものでした。それを西側とも直接に輸出入取引をしてよいことにして、それぞれの企業の製品を国際競争力のあるものに高める、というのが最終的な狙いです。その過程ではいろいろな問題も起ると思うのですけれども、工業製品の輸出競争力を高めようということが、貿易制度改革の狙いです。昨年から始めたソ連領土内の西側からの外資導入による、合弁事業設立の認可も、最終的な目標は同じです。

生産企業に輸出入の権限を与えたからといって、すぐにはいい物が出来てくるはずはありません。まず最初は、西側から先端的な機械・設備を導入することに、生産企業の関心があるとみられます。これは全く当然なことです。西側からみますと、輸出の機会が非常に増えたということになります。

ただこれは、一つの理屈を私は言つてゐるのであります。すべてが理屈通りにいっているかと言いますと、そうではないわけです。やはり、革命以来七〇年間と言わなくとも、五〇年くらいは外國貿易省が全く独占的に貿易を行つてきたわけであり、急に制度を変えて生産企業が自分で輸出入を直接的にやってよいと言われましても、言われた生産企業のほうには、経験というものが全くないわけです。貿易の実務を行う人さえいないわけです。ドキュメントさえ作れない。西側にも行ったことがない。これでは輸出入取引が円滑に行われないわけで、制度を変えた結果、混乱が起こつてゐるというのが目立ちます。

制度変更で大混乱の通商代表部

もつとドラスティックなのは、外国貿易省を今年になつてから廃止し、新しく対外経済関係省をつくったことです。今まである部署にいた人を違う組織や企業に移すわけです。省自体が非常に大幅に組織を変えています。旧貿易省の下には貿易公団という貿易を行なう機関が、主な商品グループ別に分かれて五〇ぐらいたありました。今まで外國貿易省の下にあつたその貿易公団を、工業省へ全部移してしまつたり、全部を移さないまでも、その中のスタッフの相当な部分をほかに移したりということで、現在、人事移動や組織変えが大幅に行われているわけです。

通商代表部はソ連の独特的の制度です。普通はわが国のように、国外の外交は一元化されていて、経済関係にしても貿易関係でも、条約を締結する時は外務省が所轄し、外務大臣が署名するはずです。しかし、ソ連は違います。外務省と外國貿易省とは機能も権限も非常に分かれています。経済関係に関しては、外國貿易省が外国との条約、協定にサインする権限を今まで持つていました。通商代表部が大使館とは別に世界中にあり、日本の場合でいえば七〇〜八〇人のスタッフがいます。その人たちいまでは外國貿易省に属していました。しかし、いまや外國貿易省がなくなつてしましましたので、東京にいる通商代表部の人たちは非常な不安にかられているわけです。眞面目に仕事をしようとしても、まず適切な指令がモスクワからなかなかこない。モスクワに照会しても、本国のほうで大変な組織変えが行なっていますから、適切な指

示が返つてこない。そういうことで、通商代表部はいま大変混乱しています。

世界中でそういうことが起つて、いるわけです。制度を変えた結果、当面数年間は、やはり、混乱のほうが目立つと思います。スタッフの養成だけでも相当年数かかると思います。ソ連から日本側に対しても、ソ連の企業の人たちに貿易実務について教えてくれる研修の場がないか、という問い合わせが盛んになります。日本の関係者たちは、ロシア人というとみんな首をかしげます。語学の点で、まずロシア語で貿易実務を講義できるような日本人はおりません。英語だと今度はロシア人のほうが、今まで全く貿易実務をやつたことがない人たちですから、英語も分からぬといふわけです。実務の出来る人を養成するだけでも大変なのでないかと思います。

貿易制度の変革についてお話をしたわけですが、このことは他の経済管理制度の改革、つまりペレストロイカにつきましても、同じことです。昨年六月に国家企業法がつくられ、今年の一月から発効しています。ソ連国内の経済制度の変革についても、これはペレストロイカの経済面の本質にかかわることですが、混乱のほうが相当に大きいと思うわけです。

ですけれども、工業製品の輸出競争力をとにかく高めていくという真剣な考え方、いまのゴルバチヨフ政権はあるわけです。これは当面は西側からの技術導入につながるだろうと思います。その技術導入がもし成功すれば、ソ連の工業製品も輸出競争力が相当に高まって、多分四、五年すると西側へ輸出されてくる可能性がある。しかし、当面は西側からの輸入のほうにソ連の必要性があります。

その場合に、支払い能力が問題ですけれども、それは先ほどから申しあげている通りで、東欧の場合とソ連の場合とでは違つていて、ソ連の支払い能力はまだ十分あるでしょう、ということです。

解除されていく経済制裁措置

一九八〇年代に入つてから、ソ連の西側との貿易は一進一退です。決してトレンドとして伸びてはいないわけです。一九七〇年代には、初めから後半までトレンドとして非常に伸びておりました。それが八〇年代に入つてからは横ばいで推移しています。その理由については、今までに申しあげたようなことが一番の要因ですけれども、もう一つは、やはり、政治的な要因が非常に大きくソ連の対西側貿易に影響したということです。申しあげるまでもなく、一九七九年末のソ連のアフガニスタンへの軍事介入、ボーランドにおける八一年から八三年までのいわゆる戒厳令の施行、それに対するアメリカを中心とする西側先進諸国が、経済制裁をソ連に対し敢行したということが、ソ連と西側との貿易にマイナスの方向で大きな影響を及ぼしたといえます。

それが八五年、八六年、八七年と続いて、いまは本当に変わってきております。これはゴルバチヨフ書記長が出てきてからというふうに申しあげてもいいわけですが、西側との対話路線が真剣に追求されております。アンドロポフも、チエルネンコも、その前のブレジネフでさえも、対話路線という点では変わらなかつたと思うのですけれども、ゴルバチヨフは実行力をもつてこれを行なっています。レーガン大統領とすでに三

同も会談し、昨年の暮れには、INFの全廃条約が調印されたわけです。今度はレーガン大統領もモスクワに行くということにして、ソ連の対西側貿易にマイナスの影響を及ぼしてきた政治的な要因が、相当に緩和されて弱まっていると言えます。

具体的に経済制裁がらみの禁輸措置を、アメリカは相當に解除しました。特に意味があるのは、一九八七年一月に石油・ガス開発機器の対ソ禁輸措置を全面的に解除したことです。この禁輸措置はカーター大統領の頃に、ソ連国内の人権問題に関連して、アメリカ政府がソ連に対してとった措置だったのです。

米ソ貿易で、アメリカのソ連に対する関心は穀物輸出です。米ソ貿易はアメリカ側の大幅な出超ですが、穀物が多く出るか出ないかにより、出超の幅が変わることなのです。ほかの物は非常に少ない。ソ連からの輸入に際して、アメリカは、たとえば毛布は輸入してはならないとか、ニッケルは輸入しちゃいけないとソ連に対して最恵国待遇を与えてはならないとか、いろいろな制限措置をとっています。ソ連はアメリカにはなかなか物を輸出できないわけです。

アメリカからソ連に穀物以外で一番輸出できる可能性があるのは、やはり石油・ガスの開発機器です。一九七〇年代後半、アメリカはソ連に対して石油・ガス開発関連機器を毎年約四、〇〇〇万ドル輸出しています。西側のソ連に対する石油・ガス開発関連機器の輸出は全体の約四分の一を占めていました。今日でもおそらくアメリカの機械、機器で国際競争力が一番あるのは、石油・ガス開発関連機器です。ソ連側が一番欲しいのもこれです。ですからアメリカからのソ連に対する機械、機器の輸出は、これから増えていくだろう

と思われます。米ソ貿易には、穀物以外でもかなりの可能性が出てきていると思います。

一番重要なことは、ゴルバチョフの対西側対話路線を、アメリカも西欧も非常に高く評価している点です。ゴルバチョフがやっているペレストロイカは国内問題ですが、その国内問題を解決するためには、どうしても西側との対話路線、デタントが必要だということが注目されています。特にソ連にとって、軍事支出の重圧軽減が必要になっています。自分のところではあまりはつきり言わないのですが、西側にはいろいろ

な研究があつて、ソ連の軍事支出は、GNPの一番低い推定でも七・八%を占め、高くみると一五・一六%にも達するとなつております。アメリカに比べて非常に高い軍事負担を、ソ連はいま重圧として感じています。これをなんとか削減しないと、国内のペレストロイカを実現できないということです。

もう一つのポイントは、ソ連とアメリカとの国力の比較です。アメリカもソ連も、この比較が非常に好きで、毎年、両方がこれを発表します。ソ連側では国民所得の大きさで比べて、アメリカを一〇〇とすると、ソ連は大体六六%という数字をずっと発表しています。時に六七%になりますけれども、これは一〇年ぐらいたつておりません。アメリカのほうではもつと低くみています。ソ連のGNPはアメリカの五七・五八%と zwar います。ソ連の軍事力とアメリカの軍事力は大体パリティーだという見方が、アメリカでは非常に強いわけですが、同じ軍事力を維持するために、ソ連は六割の国力でやっているわけです。その負担はソ連のほうが非常に重いというのは、この単純な数字だけでも分かりただけると思うわけです。どうしてもこ

の負担を軽くしないと、国内のペレストロイカは実現できないという結論になり、そのあたりが、ゴルバチョフが懸命に西側との関係を改善していく路線への執着としても出てきていると思うわけです。これは中ソ関係の改善についても全く同じだと思います。

西ヨーロッパは、もともとソ連との関係は現実主義でいくということで、アメリカとは一線を画しています。

シェア二%を切る日本の対ソ貿易

ところで、日本の対ソ貿易は非常に大企業ベースです。ソ連側で毎年、前年の貿易実績を商社別にして金額を発表します。一二、三社で全体の九五・九六%を占めています。大商社がみんな取り扱っているわけです。その背後にメーカーがありますけれども、大体が大企業です。対ソ貿易が日本の貿易全体に占めるシェアは、最近では二%を切っています。日本の企業は世界中と貿易をしているわけですが、対ソ貿易の各社にとっての重要性は低いわけです。対ソ貿易を拡大しないといけない、と言いましても、会社に入りますと、そんな小さなウエートの貿易よりか、アメリカとの取引のほうがもちろん重要なわけです。どうしてもアメリカとのほうを重視していかなくてはいけない。一方、対ソ貿易が縮小しても、会社の業績が非常に悪くなつて、そのため首切りを行うというようなこともないわけです。

ところが、ヨーロッパでは事情が非常に違います。たとえば西ドイツなどでは、ソ連・東欧と取引をしている企業が一、五〇〇・二、〇〇〇社もあり、ソ連・東欧とだけでやっている企業もたくさんあります。も

し西ドイツ政府が、ソ連・東欧との貿易を抑制するような政策をとり、その結果企業業績が悪くなれば、当然企業は首切りをしなければならなくなり、失業が出ます。それでなくとも普段から失業率一〇%というようなことですから、対ソ貿易を縮小した結果、さらに何万人かの失業者がいることは、政治問題と社会問題の先鋭化になります。従つて、西欧の政府は、そういう政策はとてもとれないのであります。

わが国の場合、政府は政策は何もとらないけれども、放つておいても別に問題にならないですね。それよりか、アメリカから何か言われると、非常に困るということです。現に昨年のようなことも起こったわけです。西ヨーロッパ諸国は、どちらかというと、政経分離が対ソ政策の原則であると思います。

わが国の場合、西側同盟諸国といき方をみながら是々我々でいくことだと思うのですけれども、西欧諸国のいき方をみていないことは、この数年間の状況をみれば明らかです。やはり、アメリカのほうに向いて対ソ外交をやっているということだと思います。そのアメリカも昨年から、あるいはゴルバチヨフが登場して以来、非常にソ連に対する見方が変わつてきているわけです。

昨年の十月に、アメリカの産業界、政界、学界の代表三七人がタスクフォースをつくって、「ゴルバチヨフのチャレンジに対応してアメリカはいかに対応すべきか」というリポートを発表しています。ゴルバチヨフが、国内のペレストロイカを実現するために対西側外交をデタントの方向で進めるというのは、西側にとって非常に歓迎すべきであつて、この方向をさらに西側も積極的に進めていく必要がある、ということにリボ

ートはなつております。では、どういうやり方で進められるべきかということになりますと、ゴルバチヨフが国内で問題に突き当たつているのは経済であり、経済はペレストロイカで一番うまくいっていない分野であるから、西側としてはゴルバチヨフの政策を支援するためには、経済面で支援するのが一番効果的である——というふうに議論は展開されています。

具体的にどういうことがあるかというと、一つには、ジヨント・ベンチャーハーの積極的参加があります。ソ連に対する公的な信用供与はいけないけれども、コマーシャルな信用供与は制限なしで行つたらよろしい、ソ連はIMFやガットなど西側の経済協力機構に参加したい意向を表明しているけれども、これはそのままに受け入れたほうがよい、西側の国際機関の中にソ連を取り込んで、ソ連の行動を何とか制約していくほうがよろしい、という主張です。

もう一つは、ハイテクノロジーのソ連への移転問題です。これに関しては、次のようなことを言つています。戦略的なものはいけないが、ココムのリストはあまりにも煩雑に過ぎる。現在の科学技術の進歩が長足であるのにもかかわらず、時代遅れになつた規制がコムリストの中にはたくさんあつて、いろいろな品目があまりにもごたごたと入りすぎている。これをすつきりと整理したほうがよい。もう時代遅れになつたものは制限を解除すべきである。その事に当たつては同盟国とよく協議して、もう一回コムリストの全面的な見直しを行つたほうがよい、というふうになつてきました。

かつては政経分離、いまは不可分

私も、こういう仕事に入りましたから随分長くなりましたが、これでわが国が中国を正式に承認するまでは、対共産圏貿易は政経分離ということ、これがわが国の国策でした。若い時からそういう中でやつてきましたから、政経不可分より政経分離のほうがいろいろとやり様があるんじゃないかと、いまでも思います。しかし、政府は政経不可分ということです。このあたりも、皆さんによくお考えいただきたいわけです。私

方向でも努力をしているわけです。今後、行政がさらにおもに政治的に緩和されていきますと、ココムリストの緩和方向での見直しも当然あると思います。

西ヨーロッパは現実主義が基本であり、アメリカもソ連のソフトな対応にソフトな方向で応えようとしている。わが国はおそらくまだ何もしていないわけです。ソ連のほうからはアプローチが盛んです。何と言いましてもソ連が日本に期待しているのは、経済力以外に私はないとします。政治的な面では、おそらくソ連のほうは日本を非常に軽視していると思います。

日本の政治力は、ソ連からみると、非常に弱いと思うのです。それなのに日本政府は、一番強い経済力をなかなか使わないで、政治的な問題、要するに政経不可分に執着しております。ソ連側が、経済関係で何とかもう少し関係を拡大しようとする時に、「駄目です。政治関係でいきましょう」ということですから、会つた瞬間にもう別れるようなことを、この数年間やつてきているわけです。そうしますと、いつまでたつても局面をなかなか打開出来ないわけですね。

などがそういうことを言いましても、「小川はいつも同じことを言つており、また言つてはいる」と言われるだけで、何の力にもならないわけです。

日ソ貿易は、昨年も輸出が大幅に減少しました。別掲(二十四ページ)の資料をみていただければ分かることです。輸入は増えましたが、これは非鉄金属、つまりバラジウムとか白金とか金の輸入増で、決して長続きするような品目ではないわけです。何とかこのあたりでまず経済関係を拡大して、そして政治関係も改善するという方向でいったほうがいいのではないか、ということを述べて、お話を終わらせていただきます。

質疑応答

井出(共同OB) 日本は大変経済力が強くなつて、アメリカはだいぶ借金国になつて、日本は大金持になつた。私などの考えによると、ゼニを持つていれば政治的にも当然強くなる。軍事力があまり物を言わないう世の中になつてくると、つまり、経済大国イコール政治大国ではなかろうかと思うのです。従つて、ソ連が日本を政治的に大変弱いとみている、というのが、ちょっとおかしいのではないか、という気もするのですが……。

小川 それはおっしゃる通りだと思います。しかし、経済力イコール政治力であるというのはその通りなのですが、日本は、その経済力を対ソ外交に使わないわけですよ。

井出 具体的に、たとえば日本の強大なる経済力を対ソ外交に使うとすれば、どのようなことなのでしょうか。

小川 まずおカネを貸すことが一番いいと思うんです。それから技術ですね。技術に関しては、ココムの問題があるわけですが、おカネと技術で、ソ連と外交を開けるというのは、私がいつも言つてることです。

八〇年代に入りましてから、シベリア開発協力プロジェクトは全然出来ていないわけです。七〇年代には幾つも出来ました。八〇年代に入つてからのはうが、経済関係も停滞しているわけです。ソ連側はいろんなことで、日本に協力を求めてきています。それに対し日本側は非常に冷たいというか、そういう状況だと思います。

吉川(NHK) 外国貿易省の廃止と国家对外經濟委員会設置の狙いといいますか、日ソ貿易などにはどういうメリットがありますか。

小川 まだよく分かりません。ですから、これから申しあげるのは、私の個人的な憶測です。

ゴルバチョフのやつていることで、重要なものの一つは綱紀粛正です。経済的な犯罪を暴露して、非常に重い刑を幾つも宣告してきています。对外貿易を外国貿易省が一手に独占してきたことによつて、相当に汚職があつたわけです。特に西側との関係で外国貿易省の官僚が特権を持っていたことは疑いない、と思いま

す。

外国貿易省のスシコフ次官は、東京で第十回日ソ経済合同委員会があつた時、ソ連側の田長を務めた人です。わが国にも非常に関係が深い人です。この人が汚職で逮捕され、最終的には自由剝奪刑——二年ですか——と全財産没収というものすごく重い刑を宣告されました。いま多分監獄に入つてゐると思います。

従つて、ゴルバチョフは、抜本的に組織を変えをしないとなかなか直らない、ということではやつたのではない。外國貿易省はいわば妬まれて、そういう目にあつてゐる、ということを言う人もいます。

外國貿易省を廢止する前に、貿易省の上部機構として国家对外經濟委員会をつくりました。国家对外經濟委員会の議長カメンツェフは、前漁業大臣です。カメンツェフが漁業大臣の時に、漁業省に非常な汚職がありまして、それを摘発して彼が辣腕をふるつたということが、西側でよく知られています。その人をそういう位置に据えているわけです。ゴルバチョフの人事は、そういう厳しいところがあるんじゃないでしょうか。

白井(朝日) ゴルバチョフ政権がいま取り組んでいる経済改革の問題点、見通しについて、総括的に意見を聞かせてください。

小川 社会主義諸国における経済改革の方向は大きく分けて二つあると思います。社会主義諸国はいずれも非常に中央集権的な計画化経済をとっています。改革の一つの方向は、この中央計画化経済システムを強化して、これを円滑に機能させるというものです。これは東ドイツで一番やられていることです。中国も含めまして現在、世界にある社会主義国の中で経済のパフォーマンスが一番いいのは東ドイツです。日本の一部の学者が言うように、社会主義というのももうシステムとしては過去の遺産であつて駄目なんだ、というのは私は当たらないと思います。

ゴルバチョフが出てきて最初にやつたのは、この方向での、日本でいう行政改革のことです。ソ連では、経済の管理システムがあまりにも細分化していま

す。たとえば日本の大臣は全部合わせても二十何人ですが、ソ連の場合は工業関係の省だけでも五〇数人の大臣がいます。機械工業も、軽工業機械、石油機械、トラクター、自動車とかにみんな分かれていて、それぞれに大臣がいる。システムが非常に縦割りであって、総合的な計画をたとえ国家計画委員会でつくつても、途中でもつてうやむやになつて、一番下部機構である生産企業まで、計画がなかなか円滑におりなかつた。それが一つ、ソ連経済が停滞した大きな原因です。

これではいけないということで、各省庁をさらにコントロールする強い権限を与えられた、上部機構がつくれました。

まず機械工業。ソ連の工業生産高全体の約二五%を占め、最大の工業部門である機械工業に、機械工業本部というのをつくりました。そこが全部機械工業関係をコントロール出来る権限を持つた。

そういうものを農業・食品工業についてもつくりました。それから対外貿易、エネルギー部門、建設部門。以上の五つの部門で中央集権的な権限が非常に強化されました。

この方向はまだ続いており、昨年、化学工業、木材関係についてもつくれました。

ゴルバチョフは、一九八五年三月に登場しましたけれど、八六年の半ば頃までは、中央集権的な管理機構を強化する方向の改革をどんどん行いました。

その後、もう一つの方向である、いわゆる分権化の方向を取り始めたわけです。これも二つにまた分かれます。一つは、上部機構から下部機構への権限の委譲です。もう一つは、中央から地方への分権化です。

最初に行つたのが上部機構から下部機構への権限の

シフトです。対外貿易制度の改革は、この典型であるわけです。昨年六月に国家企業法をつくり、生産企業に自主独立制をいれ、企業に大幅な裁量権を与える方向の改革を行いました。一方ではこれは責任の強化でもあるのですが、だんだん分権化方向の改革のほうが強まっているわけです。

ただ分権化方向の改革は、先ほど申し上げましたように、いまのところは混乱のほうが大きいだろうということです。

また、制度を変えたからといって、うまく機能するかどうかというのは別です。学者は言いつ放しで、「改革すればいいんだ。制度を変えたからこれが本格的な改革なんだ」と言いましても、それがうまくいかいかないかというのは別の問題だと思います。ソ連からアガンベギヤン氏はじめ、いろいろな人が日本に来ているいろいろな話をしています。我が国でも同じですが、学者は自分が言つたことに関して、実行するかしないかというこの責任を持つていて。ソ連の学者にそういう質問をすれば、「われわれは理論を研究しているんだ」と答えます。実行するかどうかは、われわれの責任ではない、というわけです。ですから、そのあたりを誤解しないようにしなければならない。

アガンベギヤン氏は、これはロシア人にきいてもそう言いますけれども、自分が言つてることが現実の問題だというふうに話しているうちに思い込むところがある、ということなんですね。

小川 研究所長のアバルキン、それから科学アカデミー・シベリア總支部の経済研究所研究員ザスラフスカヤ女士——アガンベギヤン氏はこの所長を二〇年近くやつていました——とモスクワの社会主義世界体制研究所所長のボゴモーロフ氏です。四人とも科学アカデミー会員で学者としては最高の地位にある人です。この四人をゴルバチョフの経済改革を支えているアドバイザーであると言っています。

この中で、どの人があなたが一番、現在ゴルバチョフ政権に影響を持つていてかと言いますと、アバルキン氏です。アバルキン氏がいたしました。

白井 そうすると、見通しとしては成功するんですか、失敗するんですか。

小川 それはまだ分かりません。非常に厳しいだろうというふうに、まあ、うまくいかない可能性のほうが、いまのところは大きいんじゃないかな。

中村 (神奈川) 最初は中央集権の強化、ついで分権化というふうに方向転換をしたのではないか、というような説明と承りましたが……。

小川 先に集権的な方向を強化して、その後に分権化の方向を打ち出して、いま両方やつてあるということです。

中村 後先と申しますと、三年のうちのどれくらいが先で、それから後がどれくらいなんでしょうか。

小川 ゴルバチョフが登場してから一年半近くは集権化の方向でやつてきたと思うんです。

中村 集権化と分権化の矛盾を、ゴルバチョフ自身

られていますが、個人としては四人の名前が載っています。一人はアガンベギヤン氏、もう一人はソ連経済研究所所長のアバルキン、それから科学アカデミー・シベリア總支部の経済研究所研究員ザスラフスカヤ女士——アガンベギヤン氏はこの所長を二〇年近くやつていました——とモスクワの社会主義世界体制研究所所長のボゴモーロフ氏です。四人とも科学アカデミー会員で学者としては最高の地位にある人です。この四人をゴルバチョフの経済改革を支えているアドバイザーであると言っています。

アガンベギヤン氏は、「ソビエト・エコノミー」(年二回発行)という雑誌が出ています。その一番新しい昨年の暮れに出た中に、「ゴルバチョフの経済アドバイザー達」というリポートがあります。いろいろな研究所が書か

は感じずにやっているのでしょうか。

小川 矛盾というよりは、やはり、権をきちんと設定していると思うんです。中国のように、分権化の方針となると、地方の果てまでごちやこちや……というようなふうにならないよう、ちゃんと権をはめてやつていると思います。それだけ限界があると言えば限界があると思うんですけれども。

松本（日刊工業）一つは、ペレストロイカ路線の大好きな柱になっているのではないかと思いますけれども、西側との合併企業の進行状況、合併企業法そのものがなかなか分かりにくいんですが、現在、実態はどうなっているのか。

第二点は、ソ連は盛んに西側とのハイテク交流に関心を持っているのですけれども、応用技術の面の立ち遅れが問題になっていると思います。ソ連の基礎研究は相当進んでいる分野があるという説もありますが、実態はどうなのか。もしさうなら基礎研究がそれだけ先鋭的で軍事技術が進んでいるのに、どうして応用技術が遅れ、西側とのハイテク交流をしなければいけないのか。

小川 合併のほうは、ソ連の言い方ですと、いま二五〇件ぐらい話をしていると言うんですけれども、昨年の一月から今年の二月現在まで、実際に契約したのは二四件です。一番多いのは西ドイツで四件か五件、フィンランドも同じくらいです。ヨーロッパの国とは大体どこの国ともやつており、アメリカとともにあります。日本とは二件です。

合併の狙いは、先ほど申し上げましたように、最終的には工業製品の輸出を拡大したいということ。それからやはりハードカレンシーが苦しいからです。合併

ならハードカレンシーをソ連が支出しなくとも、工場でもレジャー施設でもホテルでも何でも、西側が資金を持ってきて、ソ連の国内でやつてくれるわけです。これはソ連にとって大変にメリットがあります。ただ、非常に大規模なものは行われていないんですね。

ソ連は、たとえば日ソのシベリア開発協力プロジェクトとか、出来るだけ大きなものをやつて、これが日ソ間の経済協力の成果だ、というようなやり方できましたけれども、それはもう行き詰った。それでソ連も、こういうやり方では駄目なので、細かいことをたくさんやらなくちゃいけないということです。合併なども出来るだけ細かいものから入っています。

合併法の中身ですけれども、私自身、法律的なことはそう得意ではありません。たまたまソ連東欧貿易会でそういうことを一年間研究しまして、資料をつくっています。もうすぐ出来るところですから、それをぜひご覧いただきたい。

しかし、合併が、西側との経済関係の拡大の一つの大きな要因になるというふうには、私は考えられないんです。細かいことをたくさんやつていって、それが少しでもソ連の国内で根づいて、ソ連のほかのシステムに対し影響力をを持つようになればいいぐらいであつて、そこから、西側からのハードカレンシーを多く獲得できるようなものが出てくるというのは、たとえ出てくるとしても相当先のことだと思います。

もう一点のソ連の、工業力を非常に低く評価するのには、これは間違いないと思います。日本人は、日本の現状とソ連とをすぐ比較して、ソ連はいかに駄目かといふようなことをしばしば言います。そんなことはないわけです。日本と比べれば、ソ連が応用技術の面では

低くても、そのソ連のほうが国力としては、いまだ日本よりずっと上なのです。片方でソ連の工業技術を非常に高く評価して、片方でソ連の軍事力の脅威といふのはものすごく矛盾していますね。脅威だったら、ソ連は強いはずです。駄目なら脅威じゃないはずです。非常に矛盾したことを平気で言われている方が多いわけです。

アメリカはそうじやないと思います。ソ連の基礎的な力は非常に強大である、という認識から入っているわけです。

応用技術と基礎技術とがうまくはたらかないという点は、今までのシステムによつているわけです。ソ連では、科学者というものは一般の人とは非常に違う扱いをされています。政府の高官から学者自身、一般の人まで含めて全部が、「学者というものは偉いものだ」というふうに考えているわけです。ですから、非常によい環境を与えられて、そこで基礎理論の研究に励んでいるわけです。

ところが、生産企業レベルではどうか。製品を改善していくこうとか、新しいものを作ろうとかいうインシアチブは、すべて上から指令がくるわけです。もし生産企業で新しいことをやる場合には、非常にリスクなことになります。だから、企業長、まあ、管理者ですね、そういう人たちが、今までやつてきたことを毎年同じようにやる。一〇〇%の計画を与えられたら一〇五、六%ぐらいを達成してボーナスをもらつて、それを職員に還元する。そういうやり方が一番安全なわけです。一一〇%もやつちやいますと、次の年にその一一〇%が基準になつて多いノルマがくると困るの、大体のところでやる。新しいことをやつた場合に

は、一〇〇%達成できるかどうか分からぬ。だから、出来るだけやらない、ということになつてきています。原料、燃料のムダ使いということも言われています。一〇〇%のノルマを達成するためには、一〇〇%の労働力、生産設備、原料、燃料では出来ないはずですから、いつも過剰にそういうものを企業が持とうとしているわけですね。

ですから、基礎研究の場と生産の場とは全く隔離されてきました。それが今までのシステムでした。ゴルバチョフは、これを改めようとしていろいろやつています。少しずつ改まると思いますけれども、私は、それもなかなか難しいだろうと思うんですね。今までのやり方を全く変えるということは難しい。

ソ連では、何か国内でもつてある部門を強化しようとか、今までにない新しい産業部門をつくるうとかいう時には、必ず西側から大量に機械設備、技術を導入してきました。これは第二次大戦後の経緯をみれば明らかです。いま、そういう部門がハイテクと言われる分野であるわけです。国内だけでは、どうしても西側の水準までなかなか追い着けない、ということです。そういう危機意識が、ゴルバチョフにはあるようです。

名越（時事） 二つがいたい。一つは、ペレストロイカ元年と言われながら、ソ連の主要経済指標すべてが前年より落ちています。その理由をお聞きしたい。もう一つは、日ソ貿易が去年低迷した理由は、コムの問題にあるのか、それとも外貿省の組織混亂にあるのか。日ソ貿易は、今後数年間やはり同じような傾向をたどるのかどうか。

小川 八六年は、経済指標がみんなよくて、大体八

〇点くらいだという人が多かつたわけです。昨年は一転して非常に悪い。多分、合格点にはならないわけです。その理由はいろいろですけれども、ソ連で言つてゐる理由は、農業が計画ほどよくなく、対外貿易が非常に不振であった、というようなことです。

私たちのところの調査部の見解としては、国家研修制度がはたらき過ぎたのではないか、ということを言つてゐるわけです。昨年の初めから、ソ連では今までなかつた国家研修制度を工業製品に関して導入しました。要するに製品の品質検査を厳しくして、基準に合わないものは不合格にするという制度です。いまでは企業レベルでやつてたのを、第三者の機関をつくってそこにやらせた。そうしますと、今までパスしていたものも不合格になる。ですから、工業製品に関しては、みんな計画を達成していない。

農業については、昨年が非常によかつたわけです。去年はたいしたことなくとも、一昨年のよかつた水準を維持しているわけですから、数字で出ているほどは悪くはないんじやないかと思います。

そのほかのことはちょっとよく分からんのですね。石油、ガスは非常に好調でした。石油が回復してしまって、昨年は史上最高記録の六億二、五〇〇万トンでした。製造工業は大変悪かったのですが、採取工業のはうはなかなかよかつた。畜産もまあまあよかつたわけです。農業全体でも一昨年の水準を維持したわけですから、数字で表れているほどは悪くなかった。

ソ連の中でも一部の学者は、特にシメリヨフという人などがそうなんですが、「成長はあまり重視しなくていい。質のほうが大切なんだ」ということを言います。しかし、やはり計画経済ですから、その計画を大

幅に未達成ということでは、ゴルバチョフが幾ら叫んでも、ブレジネフ時代と同じことになつてしまします。やはり計画に近い線できちんと達成していきませんと、いまの五か年計画も達成できませんし、ゴルバチョフが言つてゐる一五か年計画も達成できなくなりますから、計画はきちんとやつていかなくてはいけないと思うんです。

今年がいまの五か年計画の中央年ですから、非常に重要な年です。今年がまた去年と同じようだと、五か年計画は確実に未達成になります。

昨年、日本の輸出がマイナスになった一番の原因是、ブルドーザーとか、要するにシベリア開発関連の道路用とか建設用とか、そういうものの機械が大幅に減ったことによる。金属を削るほうの工作機械は出ませんでしたけれど、プレス機械のほうが出まして、工作機械そのものは一昨年より伸びました。ですから、ココムの問題が直接的影響を及ぼしたとは言えないわけです。シベリア開発絡みのものが出来ないと、なかなかこれから先の見通しも明るくないだろう、ということです。

そのほか、昨年の暮れから今年にかけて、大型の石油化学プラントが成約していますから、今年から来年にかけてそのデリバリーがあります。ですから、昨年は一番悪い状況で、今年は実績ベースとしてはもう少しよくなつてくるだらう、と思います。

ココム問題が一番大きな影響を及ぼしているのは、やはり、日本の企業家マインドに対しても。ソ連とやるとろくなことはない、というマインドを植え付けたことだと私は思います。

井出 要するに、日本はお金持ちだからソ連に融通

してやればいいのにと考えているわけですか。たしかにシベリア開発などに大いにおカネを貸してやればいいんだろうと思うんですが、それが対米配慮とか、ソ連におカネを貸してももうからないとかがある上、ペレストロイカもうまくいかないだろうなどとなると、貸す方もちょっと躊躇せざるを得ないと思うわけです。が、その辺のところはどういうふうに考えていますか。

小川 昨年の経済実績は非常に悪かったわけですが、一昨年は非常によかつたわけです。一昨年の経済がよかつたのは、どういう理由によるか。これはペレストロイカと関係ないんです。ソ連の伝統的な経済政策、たとえば投資を増やすとか、綱紀肅正とか、労働規律の強化とか……。特に私ども経済をやっている者からみて、投資効果が一昨年のソ連の経済の良好さに非常に効いたと思うんですね。

制度の変革によつてソ連経済が活性化するだろう、という見方の方たちは、伝統的な手法をやつても駄目だ、というふうにおっしゃつているわけです。私は、そうは思わない。やはり、伝統的な手法をきちんとやれば、ソ連の経済は、そんなに危機になるとかいうことはないわけです。ゴルバチョフは、とにかく国民に非常に強い衝撃を与えるなくてはいけませんから、言葉としては、ものすごくオーバーな表現で言つていますが、実際にやつっていることは現実主義なんですね。だから、ソ連経済が悪くなるだらうとは、私は思つてないわけです。

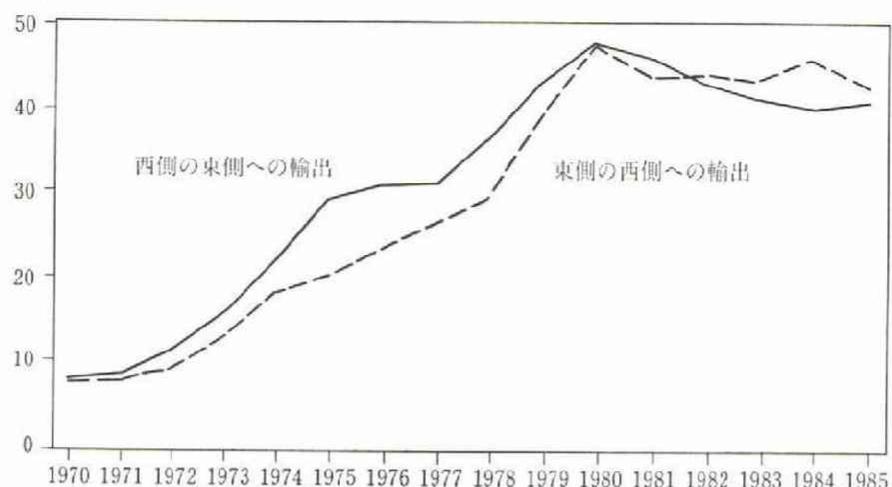
ソ連の国力とか、ソ連の持つていてる支払い手段・能力からみて、ソ連はおカネを貸す先としては、いま世界で非常に高い位置にあるわけです。日本の銀行家も

実際には、日本から直接おカネはなかなか貸しませんけれども、ヨーロッパの市場を通じてすでに相当おカネを貸しています。

ソ連は、円ベースで日本からおカネを借りますと、この数年間の経緯からすれば、円高によつてものすごい損をするわけです。いま、ソ連は、円ベースで日本からおカネを借りたくないわけです。やはり、ドルその他で借りたい。日本の銀行としては、ドルを調達して貸すということになりますから、日本から直接にはなかなか出ない。ヨーロッパ市場を通じておカネが出ているわけです。ソ連は、おカネの貸し先としては、いま悪いポジションにないということです。

(63・3・24 文責 編集部)

おがわ かずお氏略歴 一九三五年生まれ 東京外國語大学ロシア語科卒 東京都總務局統計部 日本貿易振興会調査部 ソ連東欧貿易会調査部長を経て 現在 貿易会理事 新潟大学経済学部教授 著書に「東欧貿易の知識」(日本経済新聞社)、「シベリア開拓と日本」(時事通信社)、「ソ連の对外貿易と日本」(同)、「危機に立つソ連経済」(スターリン型モデルの破滅) (監訳 同)、「ゴルバチョフ改革」(共編著 同)、「最近ソ連・東欧事情」(ダイヤモンド社)、「ソ連経済の実相」(教育社)、「海外ビジネスガイド ソ連・東欧」(編著 日本貿易振興会)など

資料1 東西貿易の推移（1970～1985年）
(10億ドル)

資料2 日ソ貿易の発展推移

(単位:1,000ドル)

	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス
1956	3,620	760	2,860	▲ 2,100
1957	21,618	9,294	12,324	▲ 3,030
1960	147,001	59,976	87,025	▲ 27,049
1965	408,556	168,358	240,198	▲ 71,840
1970	821,970	340,932	481,038	▲ 140,106
1971	873,147	377,267	495,880	▲ 118,613
1972	1,098,085	504,179	593,906	▲ 89,727
1973	1,561,911	484,210	1,077,701	▲ 593,491
1974	2,513,785	1,095,642	1,418,143	▲ 322,501
1975	2,795,818	1,626,200	1,169,618	456,582
1976	3,419,335	2,251,894	1,167,441	1,084,453
1977	3,355,752	1,933,877	1,421,875	512,002
1978	3,943,918	2,502,195	1,441,723	1,060,472
1979	4,372,145	2,461,464	1,910,681	550,783
1980	4,638,099	2,778,233	1,859,866	918,367
1981	5,280,121	3,259,415	2,020,706	1,238,709
1982	5,580,858	3,898,841	1,682,017	2,216,824
1983	4,277,250	2,871,249	1,456,001	1,365,248
1984	3,912,301	2,518,314	1,393,987	1,124,327
1985	4,179,838	2,750,583	1,429,255	1,321,328
1986	5,121,580	3,149,547	1,972,033	1,177,514
1987	4,915,138	2,563,284	2,351,854	211,430

大蔵省通関実績にもとづいてソ連東欧貿易会で作成

資料3 東西貿易の商品構造(1971~1986年)

(構成比 %)

分類番号	商品分類	東 欧				ソ連			
		1971~ 1975年 平均	1976~ 1980年 平均	1980年	1986年	1971~ 1975年 平均	1976~ 1980年 平均	1980年	1986年
(1) 西側先進諸国からソ連・東欧諸国への輸出									
0	食品・生きた動物	9.8	12.0	16.4	8	15.2	15.3	18.4	11
1	飲料品・たばこ	1.0	1.0	1.1	1	0.7	0.5	0.6	0
2	粗原料(燃料を除く)	7.3	7.1	7.5	6	3.6	3.3	2.8	4
3	鉱物燃料・電力	1.3	1.6	2.3	3	0.1	0.5	0.6	1
4	動植物性油脂	0.5	0.5	0.4	0	0.1	0.2	0.3	0
5	化 学 品	14.0	15.3	16.5	18	9.1	9.9	13.1	12
6	基礎工業製品	27.4	24.8	22.6	22	30.6	28.2	28.6	26
7	機械類・輸送機器	33.3	32.6	28.0	33	33.0	35.6	27.8	36
8	雜 製 品	4.7	4.3	4.3	7	7.1	5.7	7.0	9
9	そ の 他	0.7	0.8	0.8	…	0.5	0.7	0.8	…
0~9	合 計	100	100	100	100	100	100	100	100
(2) 西側先進諸国のソ連・東欧諸国からの輸入									
0	食品・生きた動物	20.2	12.9	10.7	11	2.9	1.2	0.8	1
1	飲料品・たばこ	0.9	1.0	0.8	1	0.2	0.2	0.1	1
2	粗原料(燃料を除く)	9.7	8.2	8.1	8	27.5	16.1	11.3	11
3	鉱物燃料・電力	13.2	17.9	21.4	17	40.0	59.4	67.5	67
4	動植物性油脂	1.1	0.6	0.4	0	1.6	0.2	0.1	0
5	化 学 品	7.0	7.7	8.6	11	3.6	5.7	5.3	6
6	基礎工業製品	21.4	21.5	21.2	23	17.3	11.5	10.4	9
7	機械類・輸送機器	13.2	15.1	14.1	13	5.6	4.6	3.3	4
8	雜 製 品	12.5	14.3	14.0	15	0.8	0.7	0.6	—
9	そ の 他	0.7	0.8	0.6	…	0.6	0.6	0.6	…
0~9	合 計	100	100	100	100	100	100	100	100

国連欧州経済委員会 Economic Bulletin for Europe, Vol.34, Vol.35 & Vol.39.

資料4 1986年、1987年対ソ連輸出品構成

(単位: 1,000ドル)

商 品 名	1986年1~12月		1987年1~12月	
	金額	比重%	金額	比重%
輸食原				
出 料 燃	3,149,547	100.0	2,563,284	100.0
合 成 油	1,222	0.0	1,877	0.1
石 成 油	48,425	1.5	43,816	1.7
ゴ 製	21,709	0.7	16,015	0.6
品 品	24,249	0.8	24,251	0.9
輕 織				
工 維	225,144	7.1	193,993	7.6
織 系	119,833	3.8	110,788	4.3
物 物	16,395	0.5	23,460	0.9
維 二 次	79,358	2.5	50,268	2.0
織 織	20,934	0.7	32,547	1.3
衣 鉱	4,549	0.1	4,240	0.2
金 屬	17,319	0.5	15,094	0.6
そ の 他 の 軽 工 業	87,991	2.8	68,111	2.7
ゴ ム の 他 の 軽 工 業	42,501	1.3	31,190	1.2
重 化 学 工 業	2,770,251	88.0	2,228,537	86.9
化 有 機	229,066	7.3	334,204	13.0
無 人 造 機	46,109	1.5	85,798	3.3
入 人 造 機	15,937	0.5	18,238	0.7
化 有 機	121,036	3.8	167,865	6.5
金 鐵				
棒 鋼	1,224,442	38.9	1,049,507	40.9
厚 鋼	1,142,584	36.3	999,146	39.0
薄 鋼	33,861	1.1	23,271	0.9
帶 鋼	98,357	3.1	133,006	5.2
鋼 管	2,125	0.1	23,252	0.9
用 鐵	12,992	0.4	13,540	0.5
金 屬	989,884	31.4	795,539	31.0
非 金	1,125	0.0	1,149	0.0
よ り 線	8,762	0.3	8,526	0.3
金 屬	73,097	2.3	41,835	1.6
よ り 線	4,743	0.2	7,224	0.3
機 一 原				
械 般 動	1,316,743	41.8	844,825	33.0
械 鋼	834,475	26.5	540,987	21.1
械 鋼	51,034	1.6	31,191	1.2
械 鋼	48,473	1.5	29,563	1.2
械 鋼	60,526	1.9	89,406	3.5
械 鋼	47,133	1.5	43,046	1.7
械 鋼	266,271	8.5	85,504	3.3
械 鋼	17,396	0.6	22,182	0.9
械 鋼	206,272	6.5	60,716	2.4
械 鋼	31,491	1.0	40,786	1.6
電 重				
電 気	192,174	6.1	214,930	8.4
電 通	19,745	0.6	18,851	0.7
電 気	30,331	1.0	26,544	1.0
電 通	40,274	1.3	59,208	2.3
電 気	7,976	0.3	19,103	0.7
電 通	26,962	0.9	27,271	1.1
電 気	24,070	0.8	27,350	1.1
電 通	20,382	0.6	15,343	0.6
電 気	20,963	0.7	33,326	1.3
輸 鉄				
送 道	257,349	8.2	63,725	2.5
車 車	4,312	0.1	6,288	0.2
輛 車	53,867	1.7	—	—
ラ 重	30,572	1.0	13,728	0.5
自 動	98,740	3.1	34,965	1.4
船 車	17,584	0.6	1,352	0.1
精 密 機 械	32,745	1.0	25,183	1.0
再 輸 出 特 殊 取 扱 品	104,504	3.3	95,061	3.7

資料5 1986年、1987年対ソ連輸入品構成

(単位: 1,000ドル)

商 品 名	1986年1~12月		1987年1~12月	
	金額	比重%	金額	比重%
輸入総計	1,972,033	100.0	2,351,854	100.0
食料品	139,409	7.1	185,093	7.9
肉類	1,966	0.1	104	0.0
鯨肉	1,962	0.1	—	—
魚介類	122,875	6.2	167,812	7.1
原料品	616,296	31.3	539,453	22.9
織維原料	65,300	3.3	56,725	2.4
綿花	56,708	2.9	51,244	2.2
金属原料	81,786	4.1	43,435	1.8
鉄鋼くず	75,931	3.9	40,060	1.7
その他の原品	469,210	23.8	439,293	18.7
木材	445,776	22.6	404,755	17.2
丸太及びそま角材	431,592	21.9	387,546	16.5
製綿	14,184	0.7	17,209	0.7
石綿	8,551	0.4	10,473	0.4
毛皮(なめしていないもの)	6,870	0.3	11,298	0.5
鉱物性燃料	364,129	18.5	436,834	18.6
石油炭	270,564	13.7	296,998	12.6
原燃料炭	231,156	11.7	254,973	10.8
強粘結炭	197,936	10.0	221,495	9.4
弱粘結炭	33,219	1.7	33,479	1.4
石油製品	84,046	4.3	132,226	5.6
重油	79,968	4.1	104,177	4.4
加工製品	454,062	23.0	750,157	31.9
化学生晶	45,471	2.3	42,719	1.8
塩化カリウム	16,773	0.9	15,117	0.6
機械機器	10,411	0.5	10,819	0.5
その他製品	398,179	20.2	696,618	29.6
ウッドチップ	24,431	1.2	24,461	1.0
ダイヤモンド	31,221	1.6	54,262	2.3
鉄銛	30,884	1.6	62,274	2.6
非鉄金属	11,585	0.6	38,713	1.6
白金	304,199	15.4	538,126	22.9
パラジウム	67,026	3.4	205,524	8.7
ニッケル地金	98,344	5.0	130,635	5.6
アルミニウム、同合金	17,374	0.9	52,338	2.2
再輸入、特殊取扱品	62,363	3.2	85,518	3.6
金(非貨幣用)	398,137	20.2	440,317	18.7
	387,359	19.6	429,803	18.3